

財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	197,282	261,840
預貯金	197,282	261,840
買入金銭債権	57,399	45,120
金銭の信託	9,357	3,682
有価証券	6,592,870	6,102,411
国債	2,223,114	2,411,124
地方債	190,082	191,046
社債	1,180,993	1,158,626
株式	328,297	246,700
外国証券	2,332,229	1,747,899
その他の証券	338,153	347,013
貸付金	665,105	781,799
保険約款貸付	67,579	71,905
一般貸付	597,526	709,894
有形固定資産	152,407	165,257
土地	92,379	97,268
建物	57,138	63,556
リース資産	975	700
建設仮勘定	698	2,413
その他の有形固定資産	1,215	1,318
無形固定資産	20,070	19,650
ソフトウェア	19,368	18,948
その他の無形固定資産	701	701
代理店貸	389	352
再保険貸	1,092	804
その他資産	142,524	64,018
未収金	100,488	31,774
前払費用	2,987	2,892
未収収益	22,745	21,551
預託金	2,103	2,043
先物取引差入証拠金	1,620	1,805
金融派生商品	1,387	2,665
金融商品等差入担保金	10,375	430
仮払金	287	354
その他の資産	528	501
繰延税金資産	—	20,359
貸倒引当金	△1,133	△1,145
資産の部合計	7,837,366	7,464,151

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,624,897	6,491,257
支払備金	37,119	37,743
責任準備金	6,539,228	6,406,362
契約者配当準備金	48,550	47,150
再保険借	1,358	1,980
その他負債	191,180	58,475
未払法人税等	1,503	3,814
未払金	73,367	4,016
未払費用	12,943	14,107
前受収益	641	682
預り金	494	503
預り保証金	8,195	8,345
金融派生商品	89,801	19,873
金融商品等受入担保金	—	3,061
リース債務	1,073	774
資産除去債務	2,099	2,124
仮受金	1,060	1,172
役員賞与引当金	82	69
退職給付引当金	15,745	14,712
価格変動準備金	123,898	127,322
繰延税金負債	21,475	—
負債の部合計	6,978,638	6,693,817
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	387,156	401,593
利益準備金	68,951	74,946
その他利益剰余金	318,204	326,647
不動産圧縮積立金	1,362	1,362
百二十周年記念事業積立金	300	50
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	116,541	125,234
株主資本合計	532,210	546,647
その他有価証券評価差額金	326,517	223,686
評価・換算差額等合計	326,517	223,686
純資産の部合計	858,727	770,334
負債及び純資産の部合計	7,837,366	7,464,151

2 損益計算書

(単位：百万円)

年 度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
科 目		
経常収益	1,032,690	1,233,042
保険料等収入	808,083	810,311
保険料	805,611	808,414
再保険収入	2,472	1,897
資産運用収益	191,249	259,241
利息及び配当金等収入	162,851	159,359
預貯金利息	19	201
有価証券利息・配当金	144,365	134,890
貸付金利息	7,677	12,914
不動産賃貸料	9,934	10,400
その他利息配当金	853	952
売買目的有価証券運用益	323	—
有価証券売却益	12,903	78,449
為替差益	11,707	18,819
貸倒引当金戻入額	98	—
その他運用収益	2,429	2,612
特別勘定資産運用益	935	—
その他経常収益	33,357	163,489
年金特約取扱受入金	26,157	24,773
保険金据置受入金	1,082	1,238
支払備金戻入額	900	—
責任準備金戻入額	—	132,866
退職給付引当金戻入額	786	—
その他の経常収益	4,431	4,611
経常費用	909,910	1,148,962
保険金等支払金	516,795	887,660
保険金	139,000	147,785
年金	61,682	63,091
給付金	66,056	70,294
解約返戻金	237,739	266,990
その他返戻金	8,574	8,246
再保険料	3,742	331,250
責任準備金等繰入額	211,578	639
支払備金繰入額	—	624
責任準備金繰入額	211,563	—
契約者配当金積立利息繰入額	14	14
資産運用費用	44,781	114,923
支払利息	11	27
売買目的有価証券運用損	—	369
有価証券売却損	9,951	35,781
有価証券評価損	1,129	910
金融派生商品費用	17,477	36,157
貸倒引当金繰入額	—	39
賃貸用不動産等減価償却費	2,718	2,676
その他運用費用	13,492	38,537
特別勘定資産運用損	—	423
事業費	116,139	121,827
その他経常費用	20,614	23,912
保険金据置支払金	1,474	1,302
税金	11,102	11,753
減価償却費	5,809	6,944
退職給付引当金繰入額	—	1,386
その他の経常費用	2,228	2,526
経常利益	122,780	84,079
特別利益	92	—
固定資産等処分益	92	—
特別損失	5,359	4,313
固定資産等処分損	1,387	769
価格変動準備金繰入額	3,972	3,423
その他特別損失	—	120
契約者配当準備金繰入額	11,711	11,530
税引前当期純利益	105,800	68,236
法人税及び住民税	29,892	20,962
法人税等調整額	△313	△2,035
法人税等合計	29,578	18,926
当期純利益	76,222	49,309

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	51,912	1,362	200	180,000	162,655	396,130	541,184
当期変動額										
剰余金の配当				17,039				△102,235	△85,196	△85,196
当期純利益								76,222	76,222	76,222
百二十周年記念事業積立金の積立						100		△100	—	—
別途積立金の積立							20,000	△20,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	17,039	—	100	20,000	△46,113	△8,974	△8,974
当期末残高	110,000	35,054	35,054	68,951	1,362	300	200,000	116,541	387,156	532,210

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	311,942	311,942	853,127
当期変動額			
剰余金の配当			△85,196
当期純利益			76,222
百二十周年記念事業積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,574	14,574	14,574
当期変動額合計	14,574	14,574	5,600
当期末残高	326,517	326,517	858,727

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	68,951	1,362	300	200,000	116,541	387,156	532,210
当期変動額										
剰余金の配当				5,994				△40,866	△34,872	△34,872
当期純利益								49,309	49,309	49,309
百二十周年記念事業積立金の取崩						△249		249	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	5,994	—	△249	—	8,692	14,436	14,436
当期末残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	50	200,000	125,234	401,593	546,647

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	326,517	326,517	858,727
当期変動額			
剰余金の配当			△34,872
当期純利益			49,309
百二十周年記念事業積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,830	△102,830	△102,830
当期変動額合計	△102,830	△102,830	△88,393
当期末残高	223,686	223,686	770,334

重要な会計方針

2021年度	2022年度						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1) 売買目的有価証券 ・時価法（売却原価は移動平均法により算定しております） (2) 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法（定額法） (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく債券をいう） ・移動平均法による償却原価法（定額法） (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう） ・移動平均法による原価法 (5) その他有価証券 ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法（売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）） ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象） (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ・定額法 ② 上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 2～50年 器具備品 2～20年 (2) リース資産 ① 所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は143百万円であります。 7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 8. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table><tr><td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr><tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr></table> 9. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (1) 売買目的有価証券 同 左 (2) 満期保有目的の債券 同 左 (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく債券をいう） 同 左 (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう） 同 左 (5) その他有価証券 同 左 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 同 左 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (2) リース資産 同 左 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左 6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は137百万円であります。 7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左 8. 退職給付引当金の計上方法 同 左 9. 価格変動準備金の計上方法 同 左
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理						
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理						

2021年度	2022年度
10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。 12. 責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 13. 保険料等収入の計上方法 保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 14. 保険金等支払金の計上方法及び支払備金の積立方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づき支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 15. — 16. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1)無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。 (2)リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 17. 連結納税制度の適用 (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。	10. ヘッジ会計の方法 同 左 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左 11. 消費税等の会計処理方法 同 左 12. 責任準備金の積立方法 同 左 13. 保険料等収入の計上方法 同 左 14. 保険金等支払金の計上方法及び支払備金の積立方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、保険金等の支出として計上していないもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）について、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR 告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外の方のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型の方のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。 15. 再保険料の計上方法 再保険料は、主に次のとおり計上しております。 (1)取引内容 保険料払込満了後の終身保険の既契約ブロックの一部を共同保険式再保険により出再しております。 当該再保険取引にかかる影響額は、次のとおりであります。 ・責任準備金戻入額 305,760百万円 ・再保険料 327,104百万円 (2)再保険料 再保険協約書に基づき合意された再保険料を、当該協約書の締結時に計上しております。 (3)その他 当該再保険に付した部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき不積立としております。 16. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左 ・無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 17. グループ通算制度の適用 当社は、当事業年度から、(株)T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2021年度	2022年度
18. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。 19. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。 また、「貸借対照表注記－1－(5)金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。 20. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。 なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。 21. 重要な会計上の見積り (1)責任準備金 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 責任準備金 6,539,228百万円、責任準備金繰入額 211,563百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 算出方法は、「重要な会計方針－12」に記載のとおりであります。 (ii)主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提(予定発生率・予定利率等の基礎率)が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 (2)退職給付に関する会計処理 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 退職給付引当金 15,745百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。 なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「重要な会計方針－8」に記載のとおりであります。 (ii)主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 数理計算上の計算基礎に関する事項は、「貸借対照表注記－18－(2)確定給付制度－⑦数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付引当金に重要な影響を与える可能性があります。 (3)固定資産の減損 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 一百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 資産のグループ핑方法とは、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産(営業用資産)グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産(投資用資産)グループとしております。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方)を控除した額を損失として計上しております。 (ii)主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。 主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。 22. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。 (時価の算定に関する会計基準の適用指針) ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) (1)概要 投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。 (2)適用予定日 2022年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。 (3)当該会計基準等の適用による影響 適用される事業年度における影響は軽微であります。	18. ー 19. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日、以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。 20. ー 21. 重要な会計上の見積り (1)責任準備金 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 責任準備金 6,406,362百万円、責任準備金繰入額 132,866百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 同 左 (ii)主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 同 左 (2)退職給付に関する会計処理 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 退職給付引当金 14,712百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 同 左 (ii)主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 同 左 (3)固定資産の減損 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 同 左 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 同 左 (ii)主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 同 左 22. ー

注記事項(貸借対照表関係)

2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。 (1) 金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。 これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、[ERM委員会]を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ① 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ② 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③ 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④ 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ① 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ② 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、[ERM委員会]を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。 ① 市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i) 市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 (ii) 信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュー・アット・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。 ② 流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 (5) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 ① 金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。((注)を参照ください。))	1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。 (1) 金融商品に対する取組方針 同 左 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株価指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ① 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ② 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③ 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④ 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ① 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ② 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 同 左 ① 市場リスク・信用リスクの管理 同 左 ② 流動性リスクの管理 同 左 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左 (5) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 ① 金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、市場価格のない株式等及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資(以下、「組合出資金等」という。)は、次表には含めておりません。((注)

2021年度
(2022年3月31日現在)

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(i) 買入金銭債権	29,399	29,480	80
有価証券として取り扱うもの	26,393	26,393	—
その他有価証券	26,393	26,393	—
上記以外	3,006	3,086	80
(ii) 有価証券	6,247,040	6,342,840	95,800
売買目的有価証券	18,185	18,185	—
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054
その他有価証券	3,293,871	3,293,871	—
(iii) 貸付金	664,038	669,320	5,281
保険約款貸付 (※1)	67,579	71,937	4,364
一般貸付 (※1)	597,526	597,382	916
貸倒引当金 (※2)	△1,066	—	—
資産計	6,940,478	7,041,640	101,162
金融派生商品 (※3)			
(i) ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,355)	(8,355)	—
(ii) ヘッジ会計が適用されているもの	(80,058)	(80,058)	—
金融派生商品計	(88,413)	(88,413)	—

(※1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(※2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 当事業年度末において、市場価格のない株式等 (非上場株式等) 及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産 (ii) 有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)	
区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式等	3,853
非上場株式等 (※1)	1,622
組合出資金等 (※2)	2,230
その他有価証券	341,977
非上場株式等 (※1)	11,268
組合出資金等 (※2)	330,708

(※1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(※2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位:百万円)				
区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	26,393	—	26,393
その他有価証券	—	26,393	—	26,393
有価証券	1,059,077	697,406	—	1,756,483
その他有価証券	1,059,077	697,406	—	1,756,483
公社債	45,008	617,196	—	662,205
国債	44,324	—	—	44,324
地方債	—	30,936	—	30,936
社債	684	586,260	—	586,944
株式	320,795	—	—	320,795
外国証券	693,272	80,209	—	773,482
外国公社債	674,504	80,209	—	754,713
外国株式	18,768	—	—	18,768
金融派生商品	484	903	—	1,387
通貨関連	—	903	—	903
株式関連	484	—	—	484
資産計	1,059,561	724,703	—	1,784,265
金融派生商品	—	89,801	—	89,801
通貨関連	—	89,801	—	89,801
負債計	—	89,801	—	89,801

(注) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は1,555,572百万円であります。

2022年度
(2023年3月31日現在)

を参照ください。
また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(i) 買入金銭債権	25,120	25,156	35
有価証券として取り扱うもの	22,280	22,280	—
その他有価証券	22,280	22,280	—
上記以外	2,839	2,875	35
(ii) 有価証券	5,695,195	5,608,270	△86,924
売買目的有価証券 (※1)	15,614	15,614	—
満期保有目的の債券	253,210	282,742	29,532
責任準備金対応債券	2,899,224	2,782,767	△116,456
その他有価証券 (※1)	2,527,146	2,527,146	—
(iii) 貸付金	780,684	783,832	3,147
保険約款貸付 (※2)	71,905	76,376	4,478
一般貸付 (※2)	709,894	707,455	△1,330
貸倒引当金 (※3)	△1,115	—	—
資産計	6,501,000	6,417,258	△83,741
金融派生商品 (※4)			
(i) ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,636)	(2,636)	—
(ii) ヘッジ会計が適用されているもの	(14,572)	(14,572)	—
金融派生商品計	(17,208)	(17,208)	—

(※1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(※3) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 当事業年度末において、市場価格のない株式等 (非上場株式等) 及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産 (ii) 有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)	
区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式等	3,666
非上場株式等 (※1)	1,622
組合出資金等 (※2)	2,043
その他有価証券	403,549
非上場株式等 (※1)	11,607
組合出資金等 (※2)	391,941

(※1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(※2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項
同 左

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位:百万円)				
区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	22,280	—	22,280
その他有価証券	—	22,280	—	22,280
有価証券	1,057,616	1,299,533	—	2,357,150
売買目的有価証券	—	14,964	—	14,964
その他の証券	—	14,964	—	14,964
その他有価証券	1,057,616	1,284,569	—	2,342,186
公社債	46,641	564,721	—	611,363
国債	38,712	—	—	38,712
地方債	—	28,178	—	28,178
社債	7,928	536,542	—	544,471
株式	239,007	—	—	239,007
外国証券	533,773	659,409	—	1,193,182
外国公社債	361,384	82,646	—	444,030
外国株式	18,748	—	—	18,748
外国その他の証券	153,639	576,763	—	730,403
その他の証券	238,194	60,438	—	298,632
金融派生商品	1	2,663	—	2,665
通貨関連	—	2,663	—	2,663
株式関連	1	—	—	1
資産計	1,057,618	1,324,478	—	2,382,096
金融派生商品	—	19,873	—	19,873
通貨関連	—	19,873	—	19,873
負債計	—	19,873	—	19,873

2021年度
(2022年3月31日現在)

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	3,086	3,086
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	3,086	3,086
有価証券	2,255,954	774,829	—	3,030,783
満期保有目的の債券	266,457	23,544	—	290,002
公社債	266,457	23,544	—	290,002
国債	266,457	—	—	266,457
地方債	—	3,437	—	3,437
社債	—	20,106	—	20,106
責任準備金対応債券	1,989,496	751,285	—	2,740,781
公社債	1,989,496	748,371	—	2,737,868
国債	1,989,496	—	—	1,989,496
地方債	—	152,089	—	152,089
社債	—	596,282	—	596,282
外国証券	—	2,913	—	2,913
外国公社債	—	2,913	—	2,913
貸付金	—	—	669,320	669,320
保険約款貸付	—	—	71,937	71,937
一般貸付	—	—	597,382	597,382
資産計	2,255,954	774,829	672,406	3,703,190

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権
有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券
上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。
債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入力できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。
また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

貸付金
保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。
一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当事業年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。
これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品
・為替予約取引は、先物が替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。
・債券先物取引、株式指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

③—

2022年度
(2023年3月31日現在)

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	2,875	2,875
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,875	2,875
有価証券	2,314,513	750,996	—	3,065,509
満期保有目的の債券	260,518	22,223	—	282,742
公社債	260,518	22,223	—	282,742
国債	260,518	—	—	260,518
地方債	—	3,195	—	3,195
社債	—	19,027	—	19,027
責任準備金対応債券	2,053,994	728,773	—	2,782,767
公社債	2,053,994	726,116	—	2,780,110
国債	2,053,994	—	—	2,053,994
地方債	—	147,726	—	147,726
社債	—	578,389	—	578,389
外国証券	—	2,657	—	2,657
外国公社債	—	2,657	—	2,657
貸付金	—	—	783,832	783,832
保険約款貸付	—	—	76,376	76,376
一般貸付	—	—	707,455	707,455
資産計	2,314,513	750,996	786,707	3,852,217

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権
同 左

有価証券
上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。
債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入力できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。
また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金
同 左

金融派生商品
・為替予約取引は、先物が替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。
・債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は185,609百万円であります。

(i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表
時価算定会計基準適用指針第24－3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	1,321	126,178	127,500
当事業年度の損益又は純資産の部	△367	14,500	14,133
損益に計上(※1)	△367	8,616	8,249
純資産の部に計上(※2)	—	5,884	5,884
購入、売却及び償還等の純額	△304	18,339	18,034
期末残高	649	159,018	159,667
当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益(※1)	△277	△58	△336

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。
(※2) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)																												
	(ⅱ) 当事業年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳																												
	(単位:百万円)																												
	<table><tr><th></th><th>売買目的有価証券 外国その他の証券</th><th>その他有価証券 外国その他の証券</th><th>合計</th></tr><tr><td>解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの</td><td>649</td><td>135,719</td><td>136,369</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>—</td><td>23,298</td><td>23,298</td></tr><tr><td>合計</td><td>649</td><td>159,018</td><td>159,667</td></tr></table>		売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計	解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	649	135,719	136,369	上記以外	—	23,298	23,298	合計	649	159,018	159,667												
	売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計																										
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	649	135,719	136,369																										
上記以外	—	23,298	23,298																										
合計	649	159,018	159,667																										
	(ⅲ) 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表 時価算定会計基準適用指針第24－9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表																												
	(単位:百万円)																												
	<table><tr><th></th><th colspan="2">その他有価証券</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>外国その他の証券</th><th>その他の証券</th><th></th></tr><tr><td>期首残高</td><td>6,554</td><td>14,982</td><td>21,537</td></tr><tr><td>当事業年度の損益又は純資産の部</td><td>744</td><td>373</td><td>1,117</td></tr><tr><td>純資産の部に計上(※)</td><td>744</td><td>373</td><td>1,117</td></tr><tr><td>購入、売却及び償還等の純額</td><td>—</td><td>3,286</td><td>3,286</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>7,298</td><td>18,642</td><td>25,941</td></tr></table>		その他有価証券		合計		外国その他の証券	その他の証券		期首残高	6,554	14,982	21,537	当事業年度の損益又は純資産の部	744	373	1,117	純資産の部に計上(※)	744	373	1,117	購入、売却及び償還等の純額	—	3,286	3,286	期末残高	7,298	18,642	25,941
	その他有価証券		合計																										
	外国その他の証券	その他の証券																											
期首残高	6,554	14,982	21,537																										
当事業年度の損益又は純資産の部	744	373	1,117																										
純資産の部に計上(※)	744	373	1,117																										
購入、売却及び償還等の純額	—	3,286	3,286																										
期末残高	7,298	18,642	25,941																										
	(※) 貸借対照表の純資産の部[その他有価証券評価差額金]に含まれております。																												
2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。 当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。	2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。 当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。																												
<table><tr><td>期首残高</td><td>2,055百万円</td></tr><tr><td>時の経過による調整額</td><td>43百万円</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>2,099百万円</td></tr></table>	期首残高	2,055百万円	時の経過による調整額	43百万円	期末残高	2,099百万円	<table><tr><td>期首残高</td><td>2,099百万円</td></tr><tr><td>時の経過による調整額</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>2,124百万円</td></tr></table>	期首残高	2,099百万円	時の経過による調整額	25百万円	期末残高	2,124百万円																
期首残高	2,055百万円																												
時の経過による調整額	43百万円																												
期末残高	2,099百万円																												
期首残高	2,099百万円																												
時の経過による調整額	25百万円																												
期末残高	2,124百万円																												
3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は127,687百万円、時価は186,392百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は2百万円であります。	3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は138,715百万円、時価は203,654百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。																												
4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、774百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は6百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、143百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は768百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 なお、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。	4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、764百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は6百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、137百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は764百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。																												
5. 有形固定資産の減価償却累計額は118,822百万円であります。	5. 有形固定資産の減価償却累計額は118,955百万円であります。																												
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,301百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。	6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は15,686百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。																												
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は8,589百万円、金銭債務の総額は22,916百万円であります。	7. 関係会社に対する金銭債権の総額は46,565百万円、金銭債務の総額は3,732百万円であります。																												
8. 繰延税金資産の総額は、117,716百万円、繰延税金負債の総額は、129,059百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,132百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金36,563百万円、価格変動準備金34,604百万円、退職給付引当金20,615百万円、有価証券評価損12,842百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金123,787百万円、連結法人間譲渡益繰延3,675百万円、有価証券に係る未収配当金1,067百万円及び不動産圧縮積立金528百万円であります。	8. 繰延税金資産の総額は、118,824百万円、繰延税金負債の総額は、89,000百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は9,464百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金37,016百万円、価格変動準備金35,561百万円、退職給付引当金20,235百万円及び有価証券評価損11,795百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金83,987百万円、連結法人間譲渡益繰延3,675百万円、有価証券に係る未収配当金809百万円及び不動産圧縮積立金528百万円であります。																												
9. 当事業年度における法定実効税率は27.93%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	9. 同 左																												
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高 49,862百万円 当事業年度契約者配当金支払額 13,071百万円 利息による増加額 14百万円 その他による増加額 32百万円 契約者配当準備金繰入額 11,711百万円 当事業年度末現在高 48,550百万円	10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高 48,550百万円 当事業年度契約者配当金支払額 12,912百万円 利息による増加額 14百万円 その他による減少額 31百万円 契約者配当準備金繰入額 11,530百万円 当事業年度末現在高 47,150百万円																												
11. 関係会社の株式又は出資金の総額は3,853百万円であります。	11. 関係会社の株式又は出資金の総額は3,666百万円であります。																												
12. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。	12. 同 左																												

2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)																																																																																																																																								
13. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)80,206百万円であります。 14. ー 15. 1株当たり純資産額は296,113円06銭であります。 16. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、20,247百万円であります。 17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は10,250百万円であります。 なお、当該負担金は提出した事業年度の事業費として処理しております。 18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>96,537百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>4,234百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△3,210百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△5,013百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td>△1,939百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td><u>90,993百万円</u></td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>77,046百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>370百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△1,253百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>4,011百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△4,926百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td><u>75,248百万円</u></td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>90,000百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△75,248百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td><u>△61,784百万円</u></td></tr> <tr><td></td><td>14,751百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>993百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td><u>15,745百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>4,234百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△370百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△1,956百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>△1,939百万円</u></td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>352百万円</u></td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>債券</td><td>85.6%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>6.5%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が82.1%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>0.33%~0.71%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>1.57%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.25%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、264百万円であります。	退職給付債務の期首残高	96,537百万円	勤務費用	4,234百万円	利息費用	385百万円	数理計算上の差異の発生額	△3,210百万円	退職給付の支払額	△5,013百万円	過去勤務費用の発生額	△1,939百万円	退職給付債務の期末残高	<u>90,993百万円</u>	年金資産の期首残高	77,046百万円	期待運用収益	370百万円	数理計算上の差異の発生額	△1,253百万円	事業主からの拠出額	4,011百万円	退職給付の支払額	△4,926百万円	年金資産の期末残高	<u>75,248百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	90,000百万円	年金資産	△75,248百万円	(うち退職給付信託)	<u>△61,784百万円</u>		14,751百万円	非積立型制度の退職給付債務	993百万円	退職給付引当金	<u>15,745百万円</u>	勤務費用	4,234百万円	利息費用	385百万円	期待運用収益	△370百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△1,956百万円	過去勤務費用の費用処理額	<u>△1,939百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>352百万円</u>	債券	85.6%	現金及び預金	6.5%	外国証券	4.8%	株式	3.1%	その他	0.0%	合計	<u>100.0%</u>	割引率	0.33%~0.71%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.57%	退職給付信託	0.25%	13. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)9,002百万円であります。 14. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は305,760百万円であります。 15. 1株当たり純資産額は265,632円57銭であります。 16. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、13,932百万円であります。 17. ー 18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 同 左 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>90,993百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>3,769百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>569百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△3,674百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△3,798百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td><u>87,859百万円</u></td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>75,248百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>658百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△2,418百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>3,422百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△3,762百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td><u>73,147百万円</u></td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>86,813百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△73,147百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td><u>△59,216百万円</u></td></tr> <tr><td></td><td>13,666百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>1,045百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td><u>14,712百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>3,769百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>569百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△658百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td><u>△1,255百万円</u></td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>2,425百万円</u></td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>債券</td><td>81.6%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>11.8%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が81.0%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>0.54%~1.06%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.96%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.42%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 同 左	退職給付債務の期首残高	90,993百万円	勤務費用	3,769百万円	利息費用	569百万円	数理計算上の差異の発生額	△3,674百万円	退職給付の支払額	<u>△3,798百万円</u>	退職給付債務の期末残高	<u>87,859百万円</u>	年金資産の期首残高	75,248百万円	期待運用収益	658百万円	数理計算上の差異の発生額	△2,418百万円	事業主からの拠出額	3,422百万円	退職給付の支払額	△3,762百万円	年金資産の期末残高	<u>73,147百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	86,813百万円	年金資産	△73,147百万円	(うち退職給付信託)	<u>△59,216百万円</u>		13,666百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,045百万円	退職給付引当金	<u>14,712百万円</u>	勤務費用	3,769百万円	利息費用	569百万円	期待運用収益	△658百万円	数理計算上の差異の費用処理額	<u>△1,255百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,425百万円</u>	債券	81.6%	現金及び預金	11.8%	外国証券	3.6%	株式	3.0%	その他	0.0%	合計	<u>100.0%</u>	割引率	0.54%~1.06%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.96%	退職給付信託	0.42%
退職給付債務の期首残高	96,537百万円																																																																																																																																								
勤務費用	4,234百万円																																																																																																																																								
利息費用	385百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△3,210百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△5,013百万円																																																																																																																																								
過去勤務費用の発生額	△1,939百万円																																																																																																																																								
退職給付債務の期末残高	<u>90,993百万円</u>																																																																																																																																								
年金資産の期首残高	77,046百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	370百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△1,253百万円																																																																																																																																								
事業主からの拠出額	4,011百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△4,926百万円																																																																																																																																								
年金資産の期末残高	<u>75,248百万円</u>																																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	90,000百万円																																																																																																																																								
年金資産	△75,248百万円																																																																																																																																								
(うち退職給付信託)	<u>△61,784百万円</u>																																																																																																																																								
	14,751百万円																																																																																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	993百万円																																																																																																																																								
退職給付引当金	<u>15,745百万円</u>																																																																																																																																								
勤務費用	4,234百万円																																																																																																																																								
利息費用	385百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	△370百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△1,956百万円																																																																																																																																								
過去勤務費用の費用処理額	<u>△1,939百万円</u>																																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>352百万円</u>																																																																																																																																								
債券	85.6%																																																																																																																																								
現金及び預金	6.5%																																																																																																																																								
外国証券	4.8%																																																																																																																																								
株式	3.1%																																																																																																																																								
その他	0.0%																																																																																																																																								
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																								
割引率	0.33%~0.71%																																																																																																																																								
長期期待運用収益率																																																																																																																																									
確定給付企業年金	1.57%																																																																																																																																								
退職給付信託	0.25%																																																																																																																																								
退職給付債務の期首残高	90,993百万円																																																																																																																																								
勤務費用	3,769百万円																																																																																																																																								
利息費用	569百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△3,674百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	<u>△3,798百万円</u>																																																																																																																																								
退職給付債務の期末残高	<u>87,859百万円</u>																																																																																																																																								
年金資産の期首残高	75,248百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	658百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△2,418百万円																																																																																																																																								
事業主からの拠出額	3,422百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△3,762百万円																																																																																																																																								
年金資産の期末残高	<u>73,147百万円</u>																																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	86,813百万円																																																																																																																																								
年金資産	△73,147百万円																																																																																																																																								
(うち退職給付信託)	<u>△59,216百万円</u>																																																																																																																																								
	13,666百万円																																																																																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	1,045百万円																																																																																																																																								
退職給付引当金	<u>14,712百万円</u>																																																																																																																																								
勤務費用	3,769百万円																																																																																																																																								
利息費用	569百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	△658百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△1,255百万円</u>																																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,425百万円</u>																																																																																																																																								
債券	81.6%																																																																																																																																								
現金及び預金	11.8%																																																																																																																																								
外国証券	3.6%																																																																																																																																								
株式	3.0%																																																																																																																																								
その他	0.0%																																																																																																																																								
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																								
割引率	0.54%~1.06%																																																																																																																																								
長期期待運用収益率																																																																																																																																									
確定給付企業年金	2.96%																																																																																																																																								
退職給付信託	0.42%																																																																																																																																								

注記事項(損益計算書関係)

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
- 関係会社との取引による収益の総額は409百万円、費用の総額は19,338百万円であります。 - 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券8,626百万円、株式等4,248百万円であります。 - 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券7,098百万円、株式等2,687百万円、国債等債券165百万円であります。 - 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券641百万円、株式等410百万円、その他の証券78百万円であります。 — - 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益367百万円であります。 - 金融派生商品費用には、評価損が1,793百万円含まれております。 1株当たり当期純利益は26,283円51銭であります。	- 関係会社との取引による収益の総額は532百万円、費用の総額は19,267百万円であります。 - 有価証券売却益の主な内訳は、株式等55,596百万円、外国証券15,396百万円、国債等債券7,456百万円であります。 - 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券32,794百万円、株式等2,019百万円、国債等債券967百万円であります。 - 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券752百万円、その他の証券157百万円であります。 - 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、305,760百万円であります。 - 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損288百万円であります。 - 金融派生商品費用には、評価損が8,301百万円含まれております。 1株当たり当期純利益は17,003円24銭であります。

注記事項(株主資本等変動計算書)

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)																																								
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株) <table><tr><th></th><th>当期首株式数</th><th>当事業年度増加株式数</th><th>当事業年度減少株式数</th><th>当事業年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr></table>		当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株) <table><tr><th></th><th>当期首株式数</th><th>当事業年度増加株式数</th><th>当事業年度減少株式数</th><th>当事業年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr></table>		当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
2. 配当に関する事項 配当金支払額 2021年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 34,800百万円 1株当たり配当額 12,000円 基準日 2021年6月22日 効力発生日 2021年6月23日 2021年10月27日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 50,396百万円 1株当たり配当額 17,378円 基準日 — 効力発生日 2021年11月12日	2. 配当に関する事項 配当金支払額 2022年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 18,032百万円 1株当たり配当額 6,218円 基準日 2022年6月17日 効力発生日 2022年6月20日 2022年11月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 16,840百万円 1株当たり配当額 5,807円 基準日 — 効力発生日 2022年11月16日																																								

(ご参考) 生命保険会社の決算用語等について

●貸借対照表関係

(資産の部)

1. 保険約款貸付

保険約款貸付には保険契約者貸付と保険料自動振替貸付があります。保険契約者貸付とは、保険契約者が一時的に金銭が必要となった時に、解約返戻金の一定範囲で金銭をお貸しする制度のことです。

2. 再保険貸

再保険会社への債権額を計上します。

(負債の部)

1. 支払備金

既に保険金・解約返戻金等の支払事由が発生しているもののうち、期末時点で未支払となっている金額を計上します。

2. 責任準備金

将来の保険給付のお支払いに備えるために積み立てる、保険計理の手法で計算された準備金です。

3. 契約者配当準備金

ご契約者への配当金のお支払いに備えるための準備金です。

4. 再保険借

再保険会社に対する債務額を計上します。

5. 価格変動準備金

保険業法に定められた株式などの価格変動が著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えるために、保険業法に従って計算された金額を積み立てています。

●損益計算書関係

1. 保険料等収入

保険料と再保険収入に分類されます。

- (1) 保険料 ご契約者から払込まれる保険料を計上します。
- (2) 再保険収入 再保険契約により受け取る保険金、配当金などを計上します。

2. 売買目的有価証券運用益(運用損)

売買目的有価証券から生ずるすべての損益(売却損益・償還損益・利息配当金等収入・評価損益等)をネットし、収益が出た場合には売買目的有価証券運用益に、損失が出た場合には売買目的有価証券運用損に計上します。

3. 金融派生商品収益(費用)

みなし決済により時価評価したデリバティブ取引の評価損益および期中の実現損益をネットし、収益が出た場合には金融派生商品収益に、損失が出た場合には金融派生商品費用に計上します。

4. 特別勘定資産運用益(運用損)

特別勘定から生ずるすべての資産運用収益、資産運用費用をネットし、収益が出た場合には特別勘定資産運用益に、損失が出た場合には特別勘定資産運用損に計上します。

5. 年金特約取扱受入金

保険金などを一時金でなく、年金で受け取る特約に基づき、年金をお支払いする原資として充当するために受け入れる金額を計上しています。

6. 保険金等支払金

以下の6つに分類されます。

- (1) 保険金 死亡保険金、災害保険金、高度障がい保険金、満期保険金などの支払額を計上しています。
- (2) 年金 年金の支払額を計上しています。また、保険金などを一時金ではなく年金で受け取る特約による支払額も計上します。
- (3) 給付金 死亡給付金、入院給付金、手術給付金、障がい給付金、生存給付金などの支払額を計上します。
- (4) 解約返戻金 保険契約の解約、減額などにもない支払われる払戻し金額を計上します。
- (5) その他返戻金 保険契約に関する支払額のうち、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の支払金を計上します。
- (6) 再保険料 再保険契約に基づいて支払う再保険料を計上します。

7. 契約者配当金積立利息繰入額

ご契約者への配当金のお支払い方法に、配当金に利息をつけて積み立てておく方法があります。将来のお支払いに備え、その利息相当額を費用として計上しています。

8. 保険金据置支払金

保険金、給付金などを据え置いている場合、受取人からのご請求または据置期間の満了によりお支払いした金額を計上しています。

9. 契約者配当準備金繰入額

株式会社において使用される勘定科目で、ご契約者に対して翌年度にお支払いする配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入額を費用として損益計算書に計上しています。

4 保険業法に基づく債権の状況(会社合計)

(単位：百万円、%)

区 分		2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	6	—
危険債権	②	768	764
三月以上延滞債権	③	—	—
貸付条件緩和債権	④	—	—
小計	①+②+③+④=⑤	774	764
(対合計比)	⑤ / ⑦	(0.12)	(0.10)
正常債権	⑥	666,246	784,332
合計	⑤+⑥=⑦	667,021	785,097

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5 貸倒引当金等の状況(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
貸倒引当金残高の内訳		
一般貸倒引当金	317	367
個別貸倒引当金	816	778
特定海外債権引当勘定	—	—
個別貸倒引当金		
繰入額	816	778
取崩額	1,065	788
純繰入額	△249	△10
特定海外債権引当勘定		
対象国数	—	—
債権額	—	—
純繰入額	—	—
貸付金償却	—	—

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況(会社合計)

2021年度末、2022年度末とも残高はありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,510,027	1,344,496
資本金等	514,178	483,070
価格変動準備金	123,898	127,322
危険準備金	77,731	78,781
一般貸倒引当金	317	367
その他有価証券の評価差額・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	405,273	276,906
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	67,993	74,235
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	199,986	196,387
配当準備金中の未割当額	6,245	6,002
税効果相当額	114,403	101,422
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	250,874	240,911
保険リスク相当額 R_1	22,660	22,278
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,632	7,876
予定利率リスク相当額 R_2	17,637	11,515
最低保証リスク相当額 R_7	498	487
資産運用リスク相当額 R_3	225,385	221,694
経営管理リスク相当額 R_4	5,476	5,277
ソルベンシー・マージン比率 (A) (1/2)×(B) ×100	1,203.8%	1,116.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。

①2021年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額

②2022年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額

3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。

4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

●ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額(A)は、次の各項目の合計額となります。

資本金等	貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額等を控除した額
価格変動準備金	貸借対照表の負債の部に計上している法定準備金で、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている金額
危険準備金	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスクおよび第三分野保険の保険リスクに備えて積み立てている金額
一般貸倒引当金	貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している「貸倒引当金」の一部の金額
その他有価証券の評価差額	その他有価証券の時価と帳簿価額の差額であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」を税引前に換算した金額
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジを適用したヘッジ手段の損益であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「繰延ヘッジ損益」を税引前に換算した金額
土地の含み損益	土地および無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価と貸借対照表計上額の差額
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、危険準備金を除く責任準備金が、全期チルメル式責任準備金と解約返戻金相当額のうち大きい額を超過する部分の額
配当準備金中の未割当額	貸借対照表の負債の部に計上している「契約者配当準備金」の一部(保険契約者に対して契約者配当として割り当てた額を超える部分)の額
税効果相当額	任意積立金の取崩しを行うこと等によりリスク対応財源として期待できるものの額
負債性資本調達手段等	劣後ローンの借入や劣後債の発行等により社外から調達した金額のうち、一定条件を満たす部分の金額(なお、当社は該当事項はありません)
控除項目	当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等のうち、ソルベンシー・マージンから控除することとなっている金額(なお、当社は該当事項はありません)

●リスクの合計額

リスクの合計額(B)は、通常予測できる範囲を超える次の諸リスクを数値化し、(B)欄の算式により合計したものをいいます。

保険リスク	大災害の発生などにより、保険金支払等が急増するリスク
第三分野保険の保険リスク	第三分野保険に係る給付金支払等が増加するリスク
予定利率リスク	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
最低保証リスク	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク
資産運用リスク	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク
経営管理リスク	業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク

8 市場整合的エンベディッド・バリュー (MCEV)

(1) 市場整合的エンベディッド・バリューについて

EV (Embedded Value : 「潜在価値」と訳されます。) とは、株主に帰属すると考えられる、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」の合計です。欧州では、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとされています。

現行の生命保険会社の財務会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までにタイム・ラグがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、財務会計による財務情報を補強することができると考えられています。

当社を含むT&D保険グループでは、欧州の主要保険会社のCFO (Chief Financial Officer:最高財務責任者) から構成されるCFOフォーラムが公表したEV計算の基準である「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles© (MCEV原則)」に基づいたEV (以下、MCEV) を開示しています。

計算方法等詳細につきましては、T&Dホールディングスのホームページを参照ください。(https://www.td-holdings.co.jp/)

Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008

(2) 当社のMCEV

(単位: 億円)

	2021年度末	2022年度末
MCEV	21,481	22,225
修正純資産	11,454	9,331
純資産の部計 ^(注1)	5,333	5,482
有価証券の含み損益(税引後)	4,000	1,656
貸付金の含み損益(税引後)	35	20
不動産の含み損益(税引後)	584	644
一般貸倒引当金(税引後)	2	0
負債中の内部留保 ^(注2) (税引後)	1,498	1,528
劣後債務の含み損益(税引後)	—	—
保有契約価値	10,026	12,893
確実性等価将来利益現価	12,087	15,324
オプションと保証の時間価値	△710	△850
フリクショナル・コスト	△8	△18
ヘッジ不能リスクに係る費用	△1,342	△1,560
新契約価値	1,056	1,094

(注) 1. 評価・換算差額等合計を除き、株式報酬費用累計額を含みます。

2. 価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額

(3) 2021年度末から2022年度末へのMCEV変動要因

(単位: 億円)

項 目	金 額
前年度末MCEV	21,481
前年度末MCEVの調整	△348
前年度末MCEV(調整後)	21,132
① 当年度新契約価値	1,094
② 期待された保有契約からの貢献(参照金利部分) ^(注1)	149
③ 期待された保有契約からの貢献(参照金利超過部分) ^(注1)	688
④ 保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移転 ^(注2)	—
⑤ 保険関係の前提条件と実績の差異	△201
⑥ 保険関係の前提条件変更 ^(注3)	78
⑦ その他保険事業関係の変動	△20
⑧ 保険事業活動によるMCEV増減(①～⑦の合計)	1,789
⑨ 経済変動および経済的前提変更の影響	△697
⑩ その他事業外の変動	—
MCEV増減総額(⑧～⑩の合計)	1,092
当年度末MCEVの調整	—
当年度末MCEV	22,225

(注) 1. 修正純資産相当の資産が1年間に生み出す期待運用収益(税引後)および2021年度末の保有契約の将来価値について翌1年間に期待されていた変動額の合計です。

2. EVの増減には影響しないため金額を記載していません。

3. 保険事故発生率、解約失効率、事業費率等の保険関係の前提条件を2022年度期始において変更した場合の影響です。

(4) 2022年度末MCEVの前提条件を変更した場合の影響(感応度)

(単位: 億円)

	MCEV増減額	新契約価値増減額
(2022年度末MCEV)	(22,225)	(1,094)
感応度 1: 金利50bp上昇	1,315	81
感応度 2: 金利50bp低下(低下後の下限0%)	△1,559	△116
感応度 3: 金利50bp低下(全年限一律低下)	△1,680	△104
感応度 4: 株式・不動産価値10%下落	△1,051	—
感応度 5: 解約失効率10%低下	1,758	161
感応度 6: 事業費率(契約維持に関する事業費)10%減少	419	37
感応度 7: 生命保険の保険事故発生率5%低下	878	65
感応度 8: 年金保険の死亡率5%低下	△29	0
感応度 9: 必要資本を法定最低水準に変更	△0	△0
感応度10: 株式ボラティリティ25%上昇	△0	△0
感応度11: 金利ボラティリティ25%上昇	△307	△0

(5) 主要な前提条件

・ 参照金利

参照金利(割引率および運用利回り)には、評価日現在の日本国債の金利を用いています。なお、超長期ゾーンは流動性を考慮し、終局金利を用いた方法としております。具体的には、終局金利として2.9%を仮定し、補外開始年度を40年目としました。補外開始年度を超えるフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています(2022年3月末は終局金利3.8%、補外開始年度30年目としていました。)

これらは主に保険監督者国際機構(IAIS)の発表した国際資本基準(ICS version2.0)および国内における経済価値ベースのソルベンシー規制の議論を参考に設定しました。終局金利の水準については、今後の国内外の議論を参考に見直しを行っていきます。

国債金利(スポット・レート)

期間	2021年度末	2022年度末
5年	0.036%	0.101%
10年	0.219%	0.396%
20年	0.715%	1.108%
30年	0.941%	1.370%
40年	1.394%	1.459%

・ その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在および期待される将来の実績を勘案したベース(ベスト・エスティメイト前提)で予測しています。

(6) ご使用にあたっての注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、EVIは生命保険株式会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はEVから著しく乖離することがあります。

これらの理由により、EVの使用にあたっては、充分な注意を払っていただく必要があります。

(7) アクチュアリー・ファームの意見

当社を含むT&D保険グループは、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、当グループのMCEVおよびGroup MCEVについて検証を依頼し、意見を受領しています。なお、当該意見につきましては、T&Dホールディングスのホームページを参照ください。(https://www.td-holdings.co.jp/)

9 有価証券の時価情報(会社合計)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	18,185	314	15,614	△2,076
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	1,321	367	649	△288
その他の証券	16,863	△53	14,964	△1,788
その他	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745	37,239	494	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
公社債	253,256	290,002	36,745	37,239	494	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054	164,725	105,670	2,899,224	2,782,767	△116,456	121,902	238,359
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,079,565	3,404,264	324,699	350,665	25,965	2,441,647	2,612,427	170,779	254,760	83,980
公社債	649,221	662,205	12,984	14,347	1,363	616,244	611,363	△4,881	6,113	10,994
株式	153,908	320,795	166,887	170,704	3,817	119,474	239,007	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,897,049	2,002,502	105,452	125,219	19,767	1,345,149	1,359,500	14,350	84,198	69,848
公社債	755,783	754,713	△1,069	9,870	10,940	490,907	444,030	△46,877	2,572	49,449
株式等	1,141,266	1,247,788	106,522	115,348	8,826	854,242	915,469	61,227	81,626	20,398
その他の証券	271,999	308,367	36,368	37,361	992	277,785	317,275	39,489	40,609	1,120
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,014,548	6,435,048	420,499	552,630	132,131	5,594,082	5,677,937	83,854	407,512	323,657
公社債	3,581,204	3,690,076	108,871	216,313	107,441	3,765,679	3,674,215	△91,463	158,864	250,328
株式	153,908	320,795	166,887	170,704	3,817	119,474	239,007	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,900,049	2,005,415	105,365	125,219	19,853	1,348,149	1,362,157	14,007	84,198	70,190
公社債	758,783	757,626	△1,156	9,870	11,027	493,907	446,687	△47,220	2,572	49,792
株式等	1,141,266	1,247,788	106,522	115,348	8,826	854,242	915,469	61,227	81,626	20,398
その他の証券	271,999	308,367	36,368	37,361	992	277,785	317,275	39,489	40,609	1,120
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	243,911	281,151	37,239	243,901	274,751	30,849
公社債	243,911	281,151	37,239	243,901	274,751	30,849
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,345	8,850	△494	9,308	7,990	△1,317
公社債	9,345	8,850	△494	9,308	7,990	△1,317
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,186,318	1,351,044	164,725	1,187,458	1,309,360	121,902
公社債	1,186,318	1,351,044	164,725	1,187,458	1,309,360	121,902
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,495,408	1,389,737	△105,670	1,711,766	1,473,406	△238,359
公社債	1,492,408	1,386,824	△105,583	1,708,766	1,470,749	△238,016
外国証券	3,000	2,913	△86	3,000	2,657	△342
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,162,407	2,513,072	350,665	1,070,761	1,325,522	254,759
公社債	519,862	534,209	14,347	189,680	195,793	6,113
株式	120,477	291,181	170,704	105,221	226,693	121,472
外国証券	1,250,391	1,375,611	125,219	502,249	586,447	84,198
その他の証券	251,789	289,150	37,361	257,119	297,729	40,609
買入金銭債権	19,886	22,919	3,032	16,492	18,860	2,367
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	917,158	891,192	△25,965	1,370,881	1,286,901	△83,979
公社債	129,358	127,995	△1,363	426,564	415,569	△10,994
株式	33,431	29,614	△3,817	14,252	12,314	△1,938
外国証券	646,658	626,891	△19,767	842,900	773,052	△69,848
その他の証券	20,209	19,217	△992	20,666	19,546	△1,120
買入金銭債権	31,499	31,473	△26	23,499	23,420	△79
譲渡性預金	56,000	56,000	—	43,000	43,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	3,642	3,490
その他有価証券	216,583	266,831
国内株式	5,879	6,069
外国株式	4,831	4,831
その他	205,872	255,930
合計	220,226	270,321

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745	37,239	494	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
公社債	253,256	290,002	36,745	37,239	494	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054	164,725	105,670	2,899,224	2,782,767	△116,456	121,902	238,359
子会社・関連会社株式	3,642	3,853	210	210	—	3,490	3,666	176	176	—
その他有価証券	3,296,148	3,746,242	450,093	476,598	26,504	2,708,478	3,015,976	307,497	392,002	84,505
公社債	649,221	662,205	12,984	14,347	1,363	616,244	611,363	△4,881	6,113	10,994
株式	159,788	326,675	166,887	170,704	3,817	125,544	245,077	119,533	121,472	1,938
外国証券	2,097,911	2,327,908	229,997	250,225	20,228	1,594,185	1,744,249	150,063	220,348	70,284
公社債	755,783	754,713	△1,069	9,870	10,940	490,907	444,030	△46,877	2,572	49,449
株式等	1,342,128	1,573,195	231,066	240,354	9,287	1,103,278	1,300,219	196,941	217,776	20,835
その他の証券	281,841	319,059	37,217	38,287	1,070	289,510	330,005	40,494	41,701	1,207
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,234,774	6,780,879	546,104	678,774	132,670	5,864,403	6,085,153	220,749	544,930	324,181
公社債	3,581,204	3,690,076	108,871	216,313	107,441	3,765,679	3,674,215	△91,463	158,864	250,328
株式	161,410	328,297	166,887	170,704	3,817	127,167	246,700	119,533	121,472	1,938
外国証券	2,100,911	2,330,821	229,910	250,225	20,315	1,597,185	1,746,906	149,721	220,348	70,627
公社債	758,783	757,626	△1,156	9,870	11,027	493,907	446,687	△47,220	2,572	49,792
株式等	1,342,128	1,573,195	231,066	240,354	9,287	1,103,278	1,300,219	196,941	217,776	20,835
その他の証券	283,861	321,289	37,428	38,498	1,070	291,378	332,048	40,670	41,878	1,207
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産と負債の時価変動を適切に管理するため、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、以下の保険契約に設定した小区分に対応する債券を、責任準備金対応債券に区分しています。

- (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

これらの小区分において、債券と責任準備金のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)が一定幅の中で一致していることを定期的に検証しています。

10 金銭の信託の時価情報(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	9,357	9,357	—	—	—	3,682	3,682	—	—	—

(注)金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

a. 運用目的の金銭の信託

2021年度末・2022年度末とも有していません。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	9,357	9,357	—	—	—	3,682	3,682	—	—	—

(注)金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

11 土地等の時価情報(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	92,379	172,819	80,440	91,139	10,699	97,268	185,029	87,760	98,242	10,481
借地権	672	224	△447	28	476	672	247	△424	45	469
合計	93,052	173,044	79,992	91,168	11,176	97,941	185,277	87,335	98,287	10,951

(注)時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

12 デリバティブ取引の時価情報(会社合計)

(1) 定性的情報

① 取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

I) 金利関連：金利スワップ取引

・円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。

II) 通貨関連：為替予約取引・オプション取引

・外貨建資産について、為替予約取引・オプション取引を利用しています。

III) 株式関連：株価指数先物取引・オプション取引

・国内株式・外国株式について、株価指数先物取引・オプション取引を利用しています。

IV) 債券関連：債券先物取引

・円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。

V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

・信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

② 取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③ 利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引

II) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引

III) 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引

IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。

・外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)

・外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)

ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④ リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤ リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運営を徹底しています。また、規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。また、リスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

⑥定量的情報に関する補足

I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額 (= 再構築コスト) に、その負担額が将来増加する可能性 (= 潜在的エクスポージャー) を加えたものとなります。

デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位: 百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	契約額等	信用リスク相当額	契約額等	信用リスク相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	1,566,794	167	939,244	121
株式関連	44,999	31	30,000	18
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,611,793	199	969,244	139

(注) 信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

II) デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益 (もしくは費用) として当期の損益に計上しています。

(2) 定量的情報

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	2021年度末						2022年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△80,058	—	—	—	△80,058	—	△14,572	—	—	—	△14,572
ヘッジ会計非適用分	—	△8,839	△362	—	—	△9,202	—	△2,638	△497	—	—	△3,135
合計	—	△88,897	△362	—	—	△89,260	—	△17,210	△497	—	—	△17,708

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (通貨関連: 2021年度末△80,058百万円、2022年度末△14,572百万円) およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

2. 外貨建金銭債権債務等 (為替予約等) が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

金利関連

2021年度末、2022年度末とも有していません。

通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,998,057	—	△89,005	△89,005	1,247,464	—	△17,321	△17,321
	(米ドル)	1,192,005	—	△48,513	△48,513	760,868	—	△6,989	△6,989
	(ユーロ)	592,623	—	△27,975	△27,975	259,656	—	△7,133	△7,133
	(豪ドル)	97,529	—	△8,335	△8,335	132,674	—	△543	△543
	(英ポンド)	77,843	—	△1,682	△1,682	55,817	—	△1,980	△1,980
	(その他)	38,056	—	△2,497	△2,497	38,447	—	△675	△675
	買建	311,886	—	107	107	171,241	—	111	111
	(米ドル)	200,704	—	△165	△165	153,820	—	74	74
	(ユーロ)	94,022	—	325	325	9,952	—	33	33
	(豪ドル)	3,770	—	△4	△4	7,468	—	3	3
	(英ポンド)	13,388	—	△47	△47	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				△88,897				△17,210

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等 (為替予約等) が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数オプション								
	買建 プット	44,999 (846)	—	484	△362	30,000 (499)	— —	— 1	— △497
合計					△362				△497

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

債券関連

2021年度末、2022年度末とも有していません。

その他

2021年度末、2022年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連

2021年度末、2022年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	248,302	—	△8,819	△8,819	231,357	—	△2,666	△2,666
	（豪ドル）	70,507	—	△5,119	△5,119	114,432	—	△592	△592
	（英ポンド）	40,328	—	△1,000	△1,000	37,112	—	△1,230	△1,230
	（米ドル）	54,624	—	△1,498	△1,498	37,051	—	△159	△159
	（ユーロ）	70,733	—	△560	△560	22,604	—	△353	△353
	（その他）	12,110	—	△640	△640	20,156	—	△330	△330
	買建	58,710	—	△20	△20	11,662	—	28	28
	（豪ドル）	2,631	—	4	4	7,468	—	3	3
	（米ドル）	12,209	—	△40	△40	4,194	—	25	25
	（ユーロ）	32,051	—	70	70	—	—	—	—
	（英ポンド）	11,818	—	△55	△55	—	—	—	—
	（その他）	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△8,839			△2,638	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数オプション 買建 プット	44,999 (846)	—	484	△362	30,000 (499)	—	—	—
							—	1	△497
合計					△362				△497

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

債券関連

2021年度末、2022年度末とも有していません。

その他

2021年度末、2022年度末とも有していません。

④ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

2021年度末、2022年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,749,754	—	△80,186	△80,186	1,016,106	—	△14,655	△14,655
	(米ドル)	1,137,380	—	△47,015	△47,015	723,816	—	△6,830	△6,830
	(ユーロ)	521,890	—	△27,414	△27,414	237,051	—	△6,779	△6,779
	(英ポンド)	37,515	—	△682	△682	18,705	—	△749	△749
	(豪ドル)	27,022	—	△3,216	△3,216	18,241	—	48	48
	(その他)	25,945	—	△1,857	△1,857	18,290	—	△344	△344
	買建	253,175	—	128	128	159,578	—	83	83
	(米ドル)	188,495	—	△125	△125	149,626	—	49	49
	(ユーロ)	61,971	—	255	255	9,952	—	33	33
	(英ポンド)	1,570	—	8	8	—	—	—	—
	(豪ドル)	1,139	—	△9	△9	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△80,058				△14,572	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

2021年度末、2022年度末とも有していません。

債券関連

2021年度末、2022年度末とも有していません。

その他

2021年度末、2022年度末とも有していません。

13 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2021年度	2022年度
基礎利益	A	129,658	75,039
キャピタル収益		26,880	131,358
売買目的有価証券運用益		323	—
有価証券売却益		12,903	78,449
為替差益		11,707	18,819
その他キャピタル収益		1,945	34,089
キャピタル費用		28,558	96,129
売買目的有価証券運用損		—	369
有価証券売却損		9,951	35,781
有価証券評価損		1,129	910
金融派生商品費用		17,477	36,157
その他キャピタル費用		—	22,910
キャピタル損益	B	△1,677	35,228
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	127,980	110,268
臨時収益		249	△1,050
危険準備金繰入額		—	△1,050
個別貸倒引当金戻入額		249	—
臨時費用		5,449	25,138
危険準備金繰入額		2,189	—
個別貸倒引当金繰入額		—	△10
その他臨時費用		3,259	25,148
臨時損益	C	△5,200	△26,188
経常利益	A+B+C	122,780	84,079

※前事業年度は基礎利益の改正を反映し算出しています。

改正前の基準で算出した場合、基礎利益は131,632百万円、キャピタル損益は△3,651百万円となります。

(参考) その他項目の内訳

	2021年度	2022年度
基礎利益	△1,945	10,165
為替に係るヘッジコスト	△1,945	△34,066
投資信託の解約損益	—	22,887
既契約の出再に伴う損益	—	21,343
その他キャピタル収益	1,945	34,089
為替に係るヘッジコスト	1,945	34,066
投資信託の解約損益	—	23
その他キャピタル費用	—	22,910
投資信託の解約損益	—	22,910
その他臨時費用	3,259	25,148
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	3,259	3,804
既契約の出再に伴う損益	—	21,343

(ご参考)基礎利益明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
基礎収益	1,007,505	1,184,883
保険料等収入	808,083	810,311
保険料	805,611	808,414
再保険収入	2,472	1,897
資産運用収益	166,065	161,972
利息及び配当金等収入	162,851	159,359
一般貸倒引当金戻入額	△151	—
その他運用収益	2,429	2,612
特別勘定資産運用益	935	—
その他経常収益	33,357	168,344
年金特約取扱受入金	26,157	24,773
保険金据置受入金	1,082	1,238
支払備金戻入額	900	—
責任準備金戻入額	—	137,720
退職給付引当金戻入額	786	—
その他	4,431	4,611
その他基礎収益	—	44,254
基礎費用	877,847	1,109,843
保険金等支払金	516,795	887,660
保険金	139,000	147,785
年金	61,682	63,091
給付金	66,056	70,294
解約返戻金	237,739	266,990
その他返戻金	8,574	8,246
再保険料	3,742	331,250
責任準備金等繰入額	206,128	639
支払備金繰入額	—	624
責任準備金繰入額	206,114	—
契約者配当金積立利息繰入額	14	14
資産運用費用	16,223	41,714
支払利息	11	27
一般貸倒引当金繰入額	—	49
賃貸用不動産等減価償却費	2,718	2,676
その他運用費用	13,492	38,537
特別勘定資産運用損	—	423
事業費	116,139	121,827
その他経常費用	20,614	23,912
保険金据置支払金	1,474	1,302
税金	11,102	11,753
減価償却費	5,809	6,944
退職給付引当金繰入額	—	1,386
その他	2,228	2,526
その他基礎費用	1,945	34,089
基礎利益	129,658	75,039

14 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2022年度の計算書類等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

15 財務諸表について金融商品取引法に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨

該当事項はありません。

16 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

17 2022年度における保険計理人の確認

保険業法第121条第1項第1号および第3号の規定に基づき、将来収支分析を用いて保険計理人の確認を行っています。将来収支分析については、金融庁長官が認定した基準（公益社団法人日本アクチュアリー会の定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」）に定める金利シナリオ等の基本シナリオに基づいて実施するほか、第三分野保険については、平成10年大蔵省告示第231号に定めるストレステストおよび平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストに基づいて、責任準備金の積み立てが十分な水準であることを確認しています。具体的には、ストレステストの告示に従い、過去の保険事故発生率の推移等から保険事故発生率が悪化する不確実性を考慮して、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることをすべての保険契約区分で確認しており、負債十分性テストが必要となる保険契約区分はないという結果になっています。

（用語説明）

「保険計理人の確認」

保険会社は、保険業法の規定に基づき、保険計理人を選任し保険数理に関する事項について関与させなければなりません。保険計理人の職務のひとつとして、毎決算期に保険業法に定める事項について確認を行い、その結果を記載した意見書を取締役会に提出することとされています。確認を要する事項は、保険業法第121条に規定される次の3項目です。

1. 責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうか
2. 契約者配当又は社員に対する剰余金の分配が公正かつ衡平に行われているかどうか
3. 財産の状況に関し、
 - イ. 予測に基づく将来の資産の額が、負債の額に照らして保険業の継続の観点から適正な水準に足りているかどうか
 - ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況が保険数理に基づき適当であるかどうか

「将来収支分析」

保険計理人の確認を要する3項目のうち、1.責任準備金積立の確認、3.財産の状況に関する確認については、その確認にあたり保険会社の将来の収支予測を用います。この収支予測を用いて分析を行うことを「将来収支分析」といいます。

「金利シナリオ」

将来収支分析で収支予測を行うためには、運用環境の前提を設定する必要があります。将来の金利水準の前提を「金利シナリオ」といいます。

「基本シナリオ」

将来収支分析で収支予測を行うためには、金利以外にも新契約獲得見込みや、解約・失効見込み等の前提が必要となります。公益社団法人日本アクチュアリー会の定めた「生命保険会社の保険計理人の実務基準」で示されている方法に則り設定する前提を「基本シナリオ」といいます。なお、保険計理人が「基本シナリオ」に基づき将来収支分析を行うことが適当ではないと判断した場合には、他の合理的で客観性のあるシナリオを用いることができるものとされています。

「第三分野保険のストレステスト」

平成10年大蔵省告示第231号に定められており、第三分野の保険について、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることを確認します。不足額があれば危険準備金として積み立てることとされています。

「第三分野保険の負債十分性テスト」

平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定められており、第三分野保険について、ストレステストの結果、予定事故発生率が十分なリスク（99.0%）をカバーしていないという結果となった保険契約の区分について、保険料積立金が通常の予測の範囲内のリスク（97.7%）をカバーしているかを確認します。不足額があれば保険料積立金として積み立てることとされています。

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1 保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,001,437	101.6	356,387	99.6	2,020,490	101.0	355,445	99.7
死亡保険	1,939,078	101.9	353,852	99.7	1,963,454	101.3	353,148	99.8
生死混合保険	62,065	92.7	2,509	92.2	56,762	91.5	2,273	90.6
生存保険	294	97.0	25	94.7	274	93.2	23	90.4
個人年金保険	150,971	97.0	10,865	96.3	146,023	96.7	10,415	95.9
団体保険	10,251,073	98.0	60,045	97.4	10,174,197	99.3	58,893	98.1
団体年金保険	4,162,986	101.0	6,285	97.3	4,165,239	100.1	6,095	97.0
財形保険	2,144	98.3	27	103.0	2,126	99.2	27	101.3
財形年金保険	555	97.7	11	95.6	531	95.7	10	94.4
医療保障保険	55,907	97.3	0	94.4	54,406	97.3	0	94.3
就業不能保障保険	6,071	54.2	0	46.2	6,190	102.0	0	101.3

(注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
2. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計額です。
3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金額です。
4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
6. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」および「介護リリーフα(無配当終身介護保障保険)」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。
7. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額で見た場合の個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。

(単位：件、億円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険+個人年金保険の小計	2,152,408	101.2	467,033	100.1	2,166,513	100.7	466,838	100.0
うちJタイプ・Tタイプ・介護リリーフα等	406,730	110.5	112,672	101.9	468,164	115.1	114,665	101.8

2 新契約高

①新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2021年度				2022年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	191,143	101.1	28,753	114.7	199,225	104.2	31,144	108.3
死亡保険	187,688	101.2	28,614	114.8	196,312	104.6	31,028	108.4
生死混合保険	3,455	95.2	139	94.7	2,913	84.3	115	82.6
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	1,741	98.4	83	98.6	1,404	80.6	65	77.7
団体保険	21,411	1911.7	34	231.2	741	3.5	11	34.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
財形保険	40	87.0	0	14.0	41	102.5	0	373.0
財形年金保険	3	37.5	0	29.6	7	233.3	0	575.0
医療保障保険	33	—	0	—	1	3.0	0	3.8
就業不能保障保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
2. 個人年金保険・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、第1回収入保険料です。
4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
6. 転換契約は含めていません。
7. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。
8. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位：件、億円、%)

区 分	2021年度				2022年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険+個人年金保険の小計	192,884	101.1	40,442	113.8	200,629	104.0	42,881	106.0
うちJタイプ・Tタイプ・介護リリーフα等	71,739	119.9	12,829	113.9	104,757	146.0	13,948	108.7

②新契約高(個人保険および個人年金保険、転換による純増加を含む)

(単位: 件、百万円)

区 分	2021年度				2022年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	191,343	2,873,110	2,875,386	△2,275	199,420	3,113,494	3,114,406	△912
死亡保険	187,888	2,859,131	2,861,407	△2,275	196,507	3,101,948	3,102,861	△912
生死混合保険	3,455	13,978	13,978	—	2,913	11,545	11,545	—
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	1,741	8,368	8,368	—	1,405	6,498	6,503	△5

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

4. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位: 件、百万円)

区 分	2021年度				2022年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険+個人年金保険の小計	193,084	4,041,989	4,044,264	△2,275	200,825	4,287,235	4,288,152	△917
うちJタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフα等	71,739	1,282,960	1,282,960	—	104,757	1,394,866	1,394,866	—

3 商品別新契約・年度末保有契約高

(単位: 件、百万円、%)

区 分	2022年度新契約				2022年度末保有契約			
	件 数	占 率	金 額	占 率	件 数	占 率	金 額	占 率
死亡保険	196,312	98.5	3,102,861	99.6	1,963,454	97.2	35,314,886	99.4
定期保険	82,385	41.4	2,810,152	90.2	1,046,162	51.8	30,009,750	84.4
逓増定期保険	—	—	—	—	8,061	0.4	252,353	0.7
逓減定期保険	665	0.3	51,557	1.7	14,278	0.7	481,426	1.4
重大疾病保障定期保険	—	—	—	—	9,302	0.5	46,382	0.1
重度障がい保障定期保険	—	—	—	—	1,005	0.0	4,816	0.0
年金払定期保険	—	—	—	—	215	0.0	5,054	0.0
定期保険(告知扱型)	—	—	—	—	1,898	0.1	3,513	0.0
定期保険(生活障がい保障型)	—	—	—	—	23,274	1.2	1,977,448	5.6
定期保険(利率変動型)	—	—	—	—	321	0.0	23,654	0.1
介護収入保障保険	1,902	1.0	73,032	2.3	14,281	0.7	455,666	1.3
介護保障定期保険	—	—	—	—	17,470	0.9	734,368	2.1
重度就業不能保障定期保険	26,074	13.1	154,591	5.0	30,503	1.5	178,752	0.5
終身保険	193	0.1	1,834	0.1	89,682	4.4	869,073	2.4
逓増終身保険	1,621	0.8	11,693	0.4	16,130	0.8	130,677	0.4
重大疾病保障終身保険	—	—	—	—	3,106	0.2	14,483	0.0
重度障がい保障終身保険	—	—	—	—	189	0.0	922	0.0
連生終身保険	—	—	—	—	423	0.0	15,593	0.0
告知扱終身保険	—	—	—	—	41	0.0	127	0.0
変額保険(終身型)	—	—	—	—	4,615	0.2	36,136	0.1
医療保険	32,765	16.4	—	—	324,544	16.1	8,278	0.0
重大疾病保障保険	24,728	12.4	—	—	192,216	9.5	—	—
就業障がい保障保険	21,952	11.0	—	—	130,683	6.5	—	—
無配当終身介護保障保険	4,027	2.0	—	—	35,055	1.7	—	—
定期特約	—	—	—	—	8,844	—	66,405	0.2
生死混合保険	2,913	1.5	11,545	0.4	56,762	2.8	227,398	0.6
養老保険	2,913	1.5	11,545	0.4	55,544	2.7	217,482	0.6
定期付養老保険	—	—	—	—	—	—	3,828	0.0
変額保険(有期型)	—	—	—	—	3	0.0	4	0.0
育英年金付こども保険	—	—	—	—	1,215	0.1	6,082	0.0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保険	—	—	—	—	274	0.0	2,302	0.0
こども保険	—	—	—	—	—	—	—	—
貯蓄保険	—	—	—	—	—	—	—	—
終身介護保障保険	—	—	—	—	274	0.0	2,302	0.0
計	199,225	100.0	3,114,406	100.0	2,020,490	100.0	35,544,587	100.0

(注) 新契約に転換契約は含めていません。

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度新契約		2022年度末保有契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人年金保険	増額配当付年金保険	—	52	65
	個人年金保険	1,404	141,825	978,805
	個人変額年金保険	—	264	1,874
	個人保険年金特約	—	44	991
	年金支払特約	—	3,751	59,434
	年金支払特則	—	1	17
	保障内容移行特約	—	86	370
	計	1,404	146,023	1,041,559
団体保険	団体定期保険	89	2,611,855	1,250,128
	総合福祉団体定期保険	652	991,185	1,117,218
	団体信用生命保険	—	6,569,217	3,496,450
	消費者信用団体生命保険	—	—	—
	団体終身保険	—	208	748
	心身障がい者扶養者生命保険	—	37,172	24,658
	年金特約	—	1,732	181
	計	741	10,174,197	5,889,385
団体年金保険	企業年金保険	—	—	—
	新企業年金保険	—	4,047,073	255,822
	拠出型企業年金保険	—	118,166	314,503
	厚生年金基金保険	—	—	—
	国民年金基金保険	—	—	—
	団体生存保険	—	—	—
	確定拠出年金保険	—	—	6,011
	確定給付企業年金	—	—	33,252
	計	—	4,165,239	609,590
財形保険	財形貯蓄保険	37	640	2,486
	財形住宅貯蓄積立保険	4	72	201
	財形給付金保険	—	1,414	68
	計	41	2,126	2,756
財形年金保険	財形年金保険	—	12	28
	財形年金積立保険	7	519	1,029
	計	7	531	1,057
医療保障保険	個人型	1	65	0
	団体型	—	54,341	14
	計	1	54,406	14
就業不能保険	就業不能保障保険	—	—	—
	団体就業不能保険	—	6,190	97
	計	—	6,190	97
受再保険	—	—	—	—

(注) 1. 定期特約・心身障がい者扶養者生命保険の件数は計に含めていません。

2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。

3. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約については年金開始時における年金原資、年金開始後契約については責任準備金額です。

4. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の新契約金額は、第1回保険料、保有金額は責任準備金額です。

5. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

4 年換算保険料

①新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	60,243	118.9	66,719	110.8
個人年金保険	381	101.5	290	76.2
合計	60,624	118.8	67,009	110.5
うち医療保障・生前給付保障等	15,518	111.1	17,334	111.7

②保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	732,918	100.1	736,604	100.5
個人年金保険	66,027	100.1	65,468	99.2
合計	798,946	100.1	802,072	100.4
うち医療保障・生前給付保障等	146,387	102.0	149,923	102.4

(注) 1. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。なお、新契約には転換純増加を含めています。

2. うち医療保障・生前給付保障等は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

5 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2021年度末	2022年度末
死 亡 保 障	普通死亡	個人保険	35,636,191	35,542,284
		個人年金保険	6,344	5,625
		団体保険	6,004,284	5,889,204
		団体年金保険	—	—
		その他共計	41,646,820	41,437,114
	災害死亡	個人保険	(4,441,136)	(4,523,045)
		個人年金保険	(4,543)	(4,095)
		団体保険	(537,453)	(512,025)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,983,133)	(5,039,166)
	その他の条件付死亡	個人保険	(835)	(639)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(9,894)	(9,562)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(10,729)	(10,201)
生 存 保 障	満期・生存給付	個人保険	2,547	2,302
		個人年金保険	764,546	718,979
		団体保険	2	2
		団体年金保険	—	—
		その他共計	767,447	721,612
	年金	個人保険	(239)	(220)
		個人年金保険	(148,457)	(143,581)
		団体保険	(35)	(30)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(148,736)	(143,839)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	315,657	316,954
		団体保険	214	178
		団体年金保険	628,582	609,590
		その他共計	947,944	930,209
入 院 保 障	災害入院	個人保険	(4,442)	(4,442)
		個人年金保険	(11)	(10)
		団体保険	(716)	(685)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(5,185)	(5,153)
	疾病入院	個人保険	(4,687)	(4,702)
		個人年金保険	(11)	(10)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,714)	(4,727)
	その他の条件付入院	個人保険	(714)	(636)
		個人年金保険	(7)	(7)
		団体保険	(13)	(12)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(735)	(655)

(注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2021年度末	2022年度末
障がい保障	個人保険	93,370	85,792
	個人年金保険	594	555
	団体保険	376,637	363,243
	団体年金保険	—	—
	その他共計	470,601	449,590
手術保障	個人保険	580,235	572,390
	個人年金保険	2,285	2,101
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	582,520	574,491

6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	1,056,831	1,030,878
	定期保険	34,203,829	34,173,187
	その他共計	35,385,260	35,314,886
生死混合保険	養老保険	188,178	161,362
	定期付養老保険	53,957	59,948
	その他共計	250,931	227,398
生存保険	こども保険	—	—
	貯蓄保険	—	—
	終身介護保障保険	2,547	2,302
	計	2,547	2,302
年金保険	個人年金保険	1,086,548	1,041,559
災害・疾病関係特約	災害割増特約	2,272,704	2,084,146
	入院特約	754	659
	生活習慣病入院特約	454	397
	女性疾病入院特約	154	139
	通院特約	74	67

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金原資及び定期特約の死亡保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。

2. 入院(通院)特約の金額は、入院(通院)給付日額を表します。

3. 生活習慣病入院特約には成人病入院特約を含めています。

7 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	35,643	34,759
	定期保険	585,199	584,430
	その他共計	719,859	724,588
生死混合保険	養老保険	12,768	11,796
	定期付養老保険	53	49
	その他共計	13,020	11,981
生存保険		37	34
年金保険	個人年金保険	66,027	65,468

8 2022年度にお支払いした契約者配当

①個人保険・個人年金保険

- ・前年度配当率を据え置きました。

②団体保険

- ・前年度配当率を据え置きました。

③団体年金保険

- ・利差配当は、0としました。
- ・死差配当は、前年度配当率を据え置きました。

④財形保険

- ・前年度配当率を据え置きました。

2022年度にお支払いした契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳更新、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]
2019年度	3年	(619,200円) 64,392円
2017年度	5年	(637,200円) 63,192円
2015年度	7年	(637,200円) 63,192円
2012年度	[満期] 10年	(636,000円) 71,280円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当金は、年額を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]
2007年度	15年	(887,800円) 93,000円
2002年度	20年	(953,400円) 134,000円
1997年度	25年	(890,400円) 105,000円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

9 2023年度にお支払いする契約者配当

(1)契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。また、団体年金保険の保険契約に対しては、ディスクローズしている方式に従い、運用関係配当を実施します。その結果、2022年度の契約者配当準備金繰入額は11,530百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額11,530百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額16,493百万円の100分の70に当たります^(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益を含めています。

(2)2023年度に支払う契約者配当例示

①個人保険・個人年金保険

- ・前年度配当率を据え置きます。

②団体保険

- ・前年度配当率を据え置きます。

③団体年金保険

- ・利差配当を0とします。
- ・死差配当は、前年度配当率を据え置きます。

④財形保険

- ・前年度配当率を据え置きます。

2023年度にお支払いする契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳更新、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]
2020年度	3年	(619,200円) 64,392円
2018年度	5年	(619,200円) 65,592円
2016年度	7年	(637,200円) 63,192円
2013年度	[満期] 10年	(637,200円) 72,504円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当金は、年額を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]
2008年度	15年	(887,800円) 93,000円
2003年度	20年	(981,000円) 171,000円
1998年度	25年	(890,400円) 105,000円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

保険契約に関する指標等

1 解約失効高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	2,209,962	2,392,098
個人年金保険	17,126	18,332
計	2,227,089	2,410,430
団体保険	2,139	1,322

2 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	△0.4	△0.3
個人年金保険	△3.7	△4.1
計	△0.5	△0.4
団体保険	△2.6	△1.9
団体年金保険	△2.7	△3.0

3 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	2021年度	2022年度
新契約平均保険金	15,043	15,632
保有契約平均保険金	17,806	17,592

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含めていません。

4 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	8.04	8.74
個人年金保険	1.03	0.84
計	7.88	8.57
団体保険	0.06	0.02

(注)転換契約は含みません。個人年金保険は年金支払開始前契約に対する率です。

5 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	6.85	7.36
個人年金保険	2.21	2.45
計	6.75	7.25
団体保険	5.88	2.60

(注)解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。

(ご参考)

個人保険および個人年金について、解約失効高を単純に年度始保有契約高で割った解約失効率は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
解約失効率	6.03	6.56

6 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

区 分	2021年度	2022年度
平均保険料	218,595	224,636

(注) 1. 転換契約は含めていません。
2. 平均保険料は年換算した数値です。

7 個人保険平均予定利率

(単位：%)

区 分	2021年度末	2022年度末
平均予定利率	1.57	1.40

(注) 個人保険には、個人年金保険を含めています。

8 死亡率(個人保険主契約)

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
件数率	3.84	4.08
金額率	2.81	3.02

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1% (パーミル)は1,000分の1を表しています。

9 特約発生率(個人保険)

(単位：%)

区 分		2021年度	2022年度
災害死亡保障契約	件数率	0.403	0.378
	金額率	0.393	0.501
障がい保障契約	件数率	0.339	0.413
	金額率	0.086	0.140
災害入院保障契約	件数率	5.736	5.789
	金額率	98.0	97.3
疾病入院保障契約	件数率	86.162	186.234
	金額率	325.1	673.6
成人病入院保障契約	件数率	63.854	66.506
	金額率	1,357.8	1,133.6
疾病・傷害手術保障契約	件数率	37.547	36.660

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1% (パーミル)は1,000分の1を表しています。

10 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
事業費率	14.4	15.1

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

区 分	2021年度	2022年度
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	6	8

12 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	94.0	99.7

13 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2021年度	2022年度
AA-	83.0	49.6
A+	9.9	0.2
A	7.1	0.1
その他	—	50.1

(注)格付はスタンダード&プアーズ(S&P)によるものに基づき、同社の格付がない場合は「その他」に区分しています。
「その他」には、A.M.Best社より「A」を取得している再保険会社への支払再保険料を記載しております。

14 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
未だ収受していない再保険金の額	982	688

15 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%、百万円)

区 分		比 率	分 子	分 母
2021年度	第三分野発生率	18.0	26,130	144,973
	医療(疾病)	37.6	12,207	32,436
	がん	71.6	223	312
	介護	2.6	1,094	42,630
	その他	18.1	12,604	69,593
2022年度	第三分野発生率	20.9	30,918	148,155
	医療(疾病)	53.8	17,195	31,984
	がん	83.8	247	294
	介護	2.4	963	39,943
	その他	16.5	12,511	75,933

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しています。

①医療(疾病)：医療保険、入院特約、成人病入院特約等。

②がん：がん医療保険、がん入院特約、がん割増特約。

③介護：下記商品のうち、死亡保障に係る部分を除く。

終身介護保障保険、無配当歳満期定期保険(生活障がい保障型)、介護収入保障保険、介護保障定期保険。

④その他：重大疾病保障保険、就業障がい保障保険等。

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

$$\frac{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金・給付金支払に係る事業費等}}{\{(\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2\}}$$

3. (注)2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注)2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金・給付金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しています。

経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2021年度末	2022年度末
保 険 金	死亡保険金	20,069	19,329
	災害保険金	148	109
	高度障がい保険金	6,567	6,970
	満期保険金	835	959
	その他	111	103
	小計	27,732	27,472
年金		648	720
給付金		2,842	2,667
解約返戻金		5,742	6,690
その他共計		37,119	37,743

2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2021年度末	2022年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険	5,094,876	4,990,665
	(一般勘定)	(5,077,927)	(4,975,280)
	(特別勘定)	(16,948)	(15,384)
	個人年金保険	722,770	711,959
	(一般勘定)	(722,417)	(711,663)
	(特別勘定)	(353)	(296)
	団体保険	11,402	11,543
	(一般勘定)	(11,402)	(11,543)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	628,429	609,439
	(一般勘定)	(628,429)	(609,439)
	(特別勘定)	(—)	(—)
その他	(一般勘定)	4,018	3,972
	(特別勘定)	(—)	(—)
	小計	6,461,497	6,327,581
	(一般勘定)	(6,444,195)	(6,311,900)
	(特別勘定)	(17,301)	(15,681)
危険準備金		77,731	78,781
合計		6,539,228	6,406,362
(一般勘定)		(6,521,926)	(6,390,681)
(特別勘定)		(17,301)	(15,681)

3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
保険料積立金	6,257,010	6,120,830
未経過保険料	204,486	206,750
払戻積立金	—	—
危険準備金	77,731	78,781
合計	6,539,228	6,406,362

4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分	2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金	同 左
	標準責任準備金対象外契約	同 左
積立率(危険準備金を除く)	100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含めていません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

5 責任準備金残高(契約年度別)

(単位: 百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	4,795	4.00～5.00
1981年度～1985年度	20,668	1.50～1.50
1986年度～1990年度	145,018	1.50～5.50
1991年度～1995年度	315,106	1.50～5.50
1996年度～2000年度	334,064	1.50～2.75
2001年度～2005年度	776,647	1.50～1.50
2006年度～2010年度	1,185,871	1.10～1.50
2011年度	270,306	1.35～1.50
2012年度	303,374	1.35～1.50
2013年度	285,909	1.00～1.50
2014年度	332,993	0.75～1.00
2015年度	309,392	0.50～1.00
2016年度	361,302	0.75～1.00
2017年度	279,271	0.25～1.00
2018年度	335,708	0.25～0.25
2019年度	118,870	0.25～0.25
2020年度	119,184	0.00～0.25
2021年度	111,117	0.00～0.25
2022年度	77,338	0.25～0.25
一般勘定計	5,686,944	—
特別勘定	15,681	—
責任準備金合計	5,702,625	—

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金は除く)を記載しています。

2. 予定利率は、各契約年度別の責任準備金の計算に使用している主な予定利率を記載しています。

6 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

	2021年度末	2022年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式			平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式
計算の基礎となる係数	予定死亡率		平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	割引率		年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	期待収益率		年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	ボラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式	18.4%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		邦貨建債券	3.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外国株式	18.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外貨建債券	12.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
予定解約率		特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0～8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	

7 契約者配当準備金明細表

(単位: 百万円)

区 分	2021年度							2022年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
当期首現在高	35,348	3,920	10,388	124	26	53	49,862	33,513	4,577	10,240	122	26	70	48,550
利息による増加	12	1	0	—	0	—	14	12	1	0	—	0	—	14
配当金支払による減少	4,230	415	8,257	109	5	53	13,071	4,048	563	8,139	109	5	46	12,912
その他による増加	30	0	2	—	△0	—	32	△27	△1	△2	—	△0	—	△31
当期繰入額	2,352	1,070	8,107	107	4	70	11,711	2,171	1,142	8,087	105	4	17	11,530
当期末現在高	33,513 (25,103)	4,577 (3,490)	10,240 (188)	122 (—)	26 (21)	70 (—)	48,550 (28,804)	31,621 (23,655)	5,157 (4,005)	10,185 (174)	118 (—)	25 (20)	41 (—)	47,150 (27,855)

(注) 1. ()内はうち積立配当金額です。

2. 「その他による増加」の「△」は減少を表します。

8 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		2021年度			2022年度			計上の理由 および算定方法
		当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	166	317	151	317	367	49	会計方針に記載済につき 記載省略
	個別貸倒引当金	1,559	816	△743	816	778	△37	同上
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与引当金		65	82	16	82	69	△13	会計方針に記載済につき 記載省略
退職給付引当金		19,491	15,745	△3,746	15,745	14,712	△1,033	同上
価格変動準備金		119,926	123,898	3,972	123,898	127,322	3,423	同上

9 特定海外債権引当勘定の状況

2021年度末、2022年度末とも残高はありません。

10 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金			110,000	—	—	110,000	
うち既発行株式	普通株式	(2,900,000株)	—	—	—	(2,900,000株)	
		110,000	—	—	—	110,000	
	計	110,000	—	—	—	110,000	
資本剰余金		資本準備金	35,054	—	—	35,054	
		計	35,054	—	—	35,054	

11 保険料明細表

① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	728,629	733,735
（うち一時払）	(12,269)	(11,867)
（うち年払）	(303,536)	(311,207)
（うち半年払）	(505)	(489)
（うち月払）	(412,318)	(410,170)
個人年金保険	22,582	20,828
（うち一時払）	(89)	(120)
（うち年払）	(3,752)	(3,253)
（うち半年払）	(50)	(41)
（うち月払）	(18,690)	(17,413)
団体保険	19,984	20,235
団体年金保険	33,252	32,413
その他共計	805,611	808,414

② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	72,444
	次年度以降保険料	678,767
	小計	751,212
団体保険	初年度保険料	6
	次年度以降保険料	19,977
	小計	19,984
団体年金保険	初年度保険料	—
	次年度以降保険料	33,252
	小計	33,252
その他共計	初年度保険料	72,469
	次年度以降保険料	733,141
	合計	805,611
	(増加率)	(0.1)

12 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度 合計	2022年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡保険金	103,387	110,765	102,093	113	8,556	—	—	1
災害保険金	993	1,141	1,005	85	50	—	—	—
高度障がい保険金	16,681	18,374	17,402	—	972	—	—	—
満期保険金	17,729	17,248	17,209	0	—	—	38	—
その他	207	255	—	—	—	—	—	255
合計	139,000	147,785	137,710	199	9,580	—	38	256

13 年金明細表

(単位：百万円)

2021年度 合計	2022年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
61,682	63,091	22	56,291	40	6,626	111	—

14 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度 合計	2022年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡給付金	1,108	1,006	92	907	6	—	—	—
入院給付金	5,814	10,482	10,391	24	52	—	—	14
手術給付金	5,311	5,380	5,359	20	—	—	—	—
障がい給付金	82	108	89	—	19	—	—	—
生存給付金	475	384	375	—	—	—	8	—
その他	53,263	52,933	1,329	6,320	4	45,273	—	4
合計	66,056	70,294	17,638	7,273	82	45,273	8	18

15 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

2021年度 合計	2022年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
237,739	266,990	256,558	9,150	—	1,061	220	—

16 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度					2022年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	50,631	1,383	33,920	16,710	67.0	52,036	1,546	34,573	17,463	66.4
建物	45,596	892	31,034	14,561	68.1	46,690	920	31,207	15,483	66.8
リース資産	1,756	302	780	975	44.5	1,831	349	1,130	700	61.7
その他の有形固定資産	3,278	189	2,104	1,173	64.2	3,514	275	2,235	1,279	63.6
無形固定資産	29,269	4,392	9,897	19,371	33.8	30,752	5,365	11,800	18,951	38.4
その他	854	33	564	290	66.0	850	32	586	263	69.0
合計	80,755	5,809	44,382	36,372	55.0	83,638	6,944	46,960	36,678	56.1

17 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
営業活動費	33,025	34,675
営業職員経費	13,086	13,735
募集代理店経費	19,847	20,816
選択経費	91	122
営業管理費	19,512	20,936
募集機関管理費	18,324	19,904
広告宣伝費	1,187	1,031
一般管理費	63,602	66,215
人件費	17,958	18,589
物件費	44,969	47,625
(寄付・協賛金・諸会費)	(54)	(46)
負担金	674	1
合計	116,139	121,827

(注) 1. 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費です。

2. 物件費の主なものは、保険料収納関係経費およびシステム関連経費です。

3. 負担金のうち、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する保護資金負担金は、2021年度は673百万円、2022年度はありません。

18 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国税	6,942	7,419
消費税	6,320	6,796
特別法人事業税	563	566
印紙税	55	55
登録免許税	2	1
その他の国税	—	0
地方税	4,159	4,333
地方消費税	1,780	1,915
法人事業税	1,930	1,951
固定資産税	337	345
不動産取得税	△3	4
事業所税	91	93
償却資産税	24	23
その他の地方税	0	0
合計	11,102	11,753

(注) 2021年度の不動産取得税は、過年度に見積計上した金額と確定金額との差額を計上しています。

19 リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2021年度、2022年度とも重要性が乏しいため、記載を省略しています。

20 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2021年度末	376	529	167	—	—	—	1,073
2022年度末	370	326	76	—	—	—	774

資産関係

1 資産の運用状況(一般勘定)

①運用環境

【各種金融指標】

		2021年度末	2022年度末
国内債券	10年国債利回り	0.22%	0.35%
	20年国債利回り	0.73%	1.03%
	30年国債利回り	0.94%	1.26%
国内株式	日経平均株価	27,821円	28,041円
外国債券	米国10年国債利回り	2.34%	3.47%
外国株式	S&P 500指数	4,530.41	4,109.39
為 替	円/ドル	122.39円	133.53円
	円/ユーロ	136.70円	145.72円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、資本・収益・リスクを一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

③運用実績の概況

2022年度末の一般勘定資産は、終身保険の既契約ブロックの一部を共同保険式再保険により出再したことに伴い、3,715億円減少し7兆4,484億円(2021年度末7兆8,200億円)となりました(以下、資産構成の括弧内は2021年度末の数値)。

2022年度は、世界経済や金融市場の先行きに対する不透明感が継続するなか、安定的な収益を確保する観点から引き続き国債を中心とする公社債に投資を行うとともに、株式や外国国債・社債等の外国証券の残高を減少させました。

2022年度末の主な資産構成は、公社債50.5%(46.0%)、株式3.3%(4.2%)、外国証券23.5%(29.8%)、その他の証券4.5%(4.1%)、貸付金10.5%(8.5%)となりました。

2022年度の資産運用関係収支は、1,447億円(1,455億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入1,593億円(1,628億円)、有価証券売却益784億円(129億円)、為替差益188億円(117億円)、金融派生商品費用361億円(174億円)、有価証券売却損357億円(99億円)、その他運用費用385億円(134億円)等となりました。

2 ポートフォリオの推移(一般勘定)

①資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	196,870	2.5	261,146	3.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	57,399	0.7	45,120	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	9,357	0.1	3,682	0.0
有価証券	6,576,006	84.1	6,087,446	81.7
公社債	3,594,189	46.0	3,760,797	50.5
株式	328,297	4.2	246,700	3.3
外国証券	2,332,229	29.8	1,747,899	23.5
公社債	757,713	9.7	447,030	6.0
株式等	1,574,516	20.1	1,300,869	17.5
その他の証券	321,289	4.1	332,048	4.5
貸付金	665,105	8.5	781,799	10.5
保険約款貸付	67,579	0.9	71,905	1.0
一般貸付	597,526	7.6	709,894	9.5
不動産	150,216	1.9	163,238	2.2
繰延税金資産	—	—	20,359	0.3
その他	166,267	2.1	86,844	1.2
貸倒引当金	△1,133	△0.0	△1,145	△0.0
合計	7,820,089	100.0	7,448,493	100.0
うち外貨建資産	2,602,382	33.3	1,960,641	26.3

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

②資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△68,858	64,276
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	3,948	△12,279
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,464	△5,675
有価証券	333,452	△488,560
公社債	213,575	166,608
株式	△6,912	△81,597
外国証券	68,670	△584,330
公社債	△114,048	△310,683
株式等	182,718	△273,647
その他の証券	58,119	10,759
貸付金	△19,016	116,694
保険約款貸付	△1,370	4,326
一般貸付	△17,645	112,368
不動産	△1,494	13,021
繰延税金資産	—	20,359
その他	32,350	△79,422
貸倒引当金	592	△12
合計	283,439	△371,596
うち外貨建資産	156,189	△641,741

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

3 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.12	1.25
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.23	2.14
公社債	1.22	1.36
株式	4.61	40.10
外国証券	3.69	0.75
その他の証券	2.53	2.77
貸付金	1.17	1.14
うち一般貸付	1.00	0.99
不動産	3.04	2.95
一般勘定計	2.02	1.94
うち株式以外	1.96	1.19
うち海外投融資	3.53	0.78

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	214,581	204,108
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	64,340	50,953
商品有価証券	—	—
金銭の信託	7,651	9,679
有価証券	5,957,155	6,133,045
公社債	3,467,786	3,670,329
株式	158,230	145,089
外国証券	2,068,978	2,021,642
その他の証券	262,160	295,983
貸付金	648,048	711,524
うち一般貸付	581,773	642,848
不動産	150,164	158,008
一般勘定計	7,207,482	7,446,663
うち株式以外	7,049,252	7,301,573
うち海外投融資	2,263,688	2,258,075

(注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

4 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	162,851	159,359
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	323	—
有価証券売却益	12,903	78,449
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	11,707	18,819
貸倒引当金戻入額	98	—
その他運用収益	2,429	2,612
合計	190,313	259,241

5 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支払利息	11	27
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	369
有価証券売却損	9,951	35,781
有価証券評価損	1,129	910
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	17,477	36,157
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	39
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,718	2,676
その他運用費用	13,492	38,537
合計	44,781	114,499

6 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2021年度	2022年度
資産運用関係収支	145,531	144,741

7 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2021年度	2022年度
預貯金利息	19	201
有価証券利息・配当金	144,365	134,890
公社債利息	42,784	44,214
株式配当金	8,547	7,621
外国証券利息配当金	86,483	74,325
貸付金利息	7,677	12,914
不動産賃貸料	9,934	10,400
その他共計	162,851	159,359

8 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	—	7,456
株式等	4,248	55,596
外国証券	8,626	15,396
その他共計	12,903	78,449

9 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	165	967
株式等	2,687	2,019
外国証券	7,098	32,794
その他共計	9,951	35,781

10 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	—	—
株式等	410	—
外国証券	641	827
その他共計	1,129	910

11 貸付金償却額(一般勘定)

2021年度、2022年度とも該当はありません。

12 商品有価証券明細表(一般勘定)

2021年度、2022年度とも該当はありません。

13 商品有価証券売買高(一般勘定)

2021年度、2022年度とも該当はありません。

14 有価証券明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	2,223,114	33.8	2,411,124	39.6
地方債	190,082	2.9	191,046	3.1
社債	1,180,993	18.0	1,158,626	19.0
うち公社・公団債	615,386	9.4	575,021	9.4
株式	328,297	5.0	246,700	4.1
外国証券	2,332,229	35.5	1,747,899	28.7
公社債	757,713	11.5	447,030	7.3
株式等	1,574,516	23.9	1,300,869	21.4
その他の証券	321,289	4.9	332,048	5.5
合計	6,576,006	100.0	6,087,446	100.0
うち劣後債	397,465	6.0	419,934	6.9

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末						2022年度末					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	230,822	44,324	—	1,947,967	2,223,114	—	230,811	38,712	—	2,141,600	2,411,124
地方債	—	3,645	30,936	—	155,500	190,082	—	3,608	28,178	—	159,260	191,046
社債	—	18,789	586,944	—	575,258	1,180,993	—	18,790	544,471	—	595,363	1,158,626
うち公社・公団債	—	14,389	131,298	—	469,698	615,386	—	14,390	77,645	—	482,985	575,021
株式	—	—	326,675	1,622	—	328,297	—	—	245,077	1,622	—	246,700
外国証券	1,321	—	2,327,908	—	3,000	2,332,229	649	—	1,744,249	—	3,000	1,747,899
公社債	—	—	754,713	—	3,000	757,713	—	—	444,030	—	3,000	447,030
株式等	1,321	—	1,573,195	—	—	1,574,516	649	—	1,300,219	—	—	1,300,869
その他の証券	—	—	319,059	2,230	—	321,289	—	—	330,005	2,043	—	332,048
合計	1,321	253,256	3,635,848	3,853	2,681,726	6,576,006	649	253,210	2,930,695	3,666	2,899,224	6,087,446

15 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2021年度末							2022年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計
有価証券	202,164	595,190	515,875	318,889	769,958	4,173,928	6,576,006	230,610	337,361	297,402	282,096	998,728	3,941,248	6,087,446
国債	4,738	18,685	21,817	22,695	495,282	1,659,894	2,223,114	15,228	3,092	36,911	7,122	622,448	1,726,320	2,411,124
地方債	1,944	5,288	8,001	3,731	1,687	169,428	190,082	3,861	2,647	7,634	3,063	1,641	172,197	191,046
社債	44,175	61,159	42,228	41,225	69,713	922,489	1,180,993	44,032	37,277	36,633	19,947	171,018	849,716	1,158,626
株式	—	—	—	—	—	328,297	328,297	—	—	—	—	—	246,700	246,700
外国証券	151,180	509,634	438,353	247,867	200,931	784,261	2,332,229	166,823	292,516	211,482	249,884	199,533	627,657	1,747,899
公社債	42,666	165,595	130,095	143,532	39,202	236,620	757,713	43,171	79,771	60,480	65,227	60,453	137,926	447,030
株式等	108,513	344,038	308,257	104,335	161,729	547,641	1,574,516	123,651	212,745	151,002	184,657	139,080	489,731	1,300,869
その他の証券	124	422	5,474	3,367	2,344	309,556	321,289	664	1,827	4,739	2,077	4,084	318,655	332,048
買入金銭債権	27,999	868	868	868	868	22,919	54,393	20,427	855	855	855	427	18,860	42,280
譲渡性預金	56,000	—	—	—	—	—	56,000	43,000	—	—	—	—	—	43,000
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	286,163	596,059	516,744	319,757	770,827	4,196,848	6,686,400	294,037	338,216	298,257	282,951	999,155	3,960,108	6,172,727

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

16 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位: %)

区 分	2021年度末	2022年度末
公社債	1.22	1.20
外国公社債	1.82	2.08

17 業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分		2021年度末		2022年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		23,236	7.1	22,886	9.3
製造業	食料品	13,488	4.1	12,422	5.0
	繊維製品	683	0.2	601	0.2
	パルプ・紙	0	0.0	0	0.0
	化学	25,202	7.7	10,258	4.2
	医薬品	23,339	7.1	18,852	7.6
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	568	0.2	596	0.2
	鉄鋼	1,127	0.3	1,522	0.6
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	985	0.3	1,072	0.4
	機械	41,247	12.6	18,961	7.7
	電気機器	28,479	8.7	19,042	7.7
	輸送用機器	4,439	1.4	3,216	1.3
	精密機器	6,238	1.9	7,140	2.9
	その他製品	3,875	1.2	3,889	1.6
電気・ガス業		7,694	2.3	8,977	3.6
運輸・情報通信業	陸運業	3,654	1.1	2,632	1.1
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	396	0.1	407	0.2
	情報・通信業	28,955	8.8	29,871	12.1
商業	卸売業	7,501	2.3	6,047	2.5
	小売業	2,887	0.9	1,723	0.7
金融・保険業	銀行業	71,179	21.7	51,039	20.7
	証券・商品先物取引業	3,307	1.0	4,181	1.7
	保険業	2,638	0.8	920	0.4
	その他金融業	2,993	0.9	2,890	1.2
不動産業		4,969	1.5	2,347	1.0
サービス業		19,200	5.8	15,190	6.2
合計		328,297	100.0	246,700	100.0

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

18 貸付金明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
保険約款貸付	67,579	71,905
契約者貸付	67,179	71,546
保険料振替貸付	399	358
一般貸付	597,526	709,894
(うち非居住者貸付)	(163,424)	(205,813)
企業貸付	584,409	696,609
(うち国内企業向け)	(420,985)	(490,796)
国・国際機関・政府関係機関貸付	10	1,269
公共団体・公企業貸付	10,816	10,365
住宅ローン	949	718
消費者ローン	—	—
その他	1,340	930
合計	665,105	781,799
うち劣後特約付貸付	84,816	80,410

19 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2021年度末							2022年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計
変動金利	12,611	24,345	37,831	37,125	51,535	36,832	200,281	12,712	31,321	51,086	52,374	46,414	53,867	247,777
固定金利	49,719	63,900	77,924	71,432	77,400	56,866	397,244	41,346	71,924	120,908	72,863	78,793	76,280	462,116
一般貸付計	62,330	88,246	115,756	108,557	128,936	93,699	597,526	54,059	103,246	171,994	125,237	125,208	130,148	709,894

20 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位: 件、百万円、%)

区 分		2021年度末		2022年度末	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	74	59.2	75	60.0
	金額	329,657	78.3	365,249	74.4
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	51	40.8	50	40.0
	金額	91,327	21.7	125,546	25.6
国内企業向け貸付計	貸付先数	125	100.0	125	100.0
	金額	420,985	100.0	490,796	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

21 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	55,619	9.3	48,398	6.8
食料	3,490	0.6	3,490	0.5
繊維	1,900	0.3	500	0.1
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	15,859	2.7	17,256	2.4
石油・石炭	210	0.0	210	0.0
窯業・土石	1,500	0.3	1,500	0.2
鉄鋼	11,572	1.9	7,030	1.0
非鉄金属	1,250	0.2	1,250	0.2
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	10,000	1.7	10,000	1.4
電気機械	6,053	1.0	5,922	0.8
輸送用機械	—	—	—	—
その他の製造業	3,783	0.6	1,239	0.2
国内向け				
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	5,462	0.9	6,952	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	70,411	11.8	73,811	10.4
情報通信業	—	—	1,512	0.2
運輸業、郵便業	21,329	3.6	20,843	2.9
卸売業	70,000	11.7	68,500	9.6
小売業	2,000	0.3	1,000	0.1
金融業、保険業	87,937	14.7	162,006	22.8
不動産業	66,609	11.1	65,555	9.2
物品賃貸業	38,602	6.5	39,364	5.5
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	715	0.1	715	0.1
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	2,135	0.4	3,399	0.5
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	673	0.1	506	0.1
地方公共団体	10,316	1.7	9,865	1.4
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,290	0.4	1,649	0.2
合計	434,102	72.6	504,081	71.0
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	7,000	1.2	0	0.0
商工業(等)	156,424	26.2	205,813	29.0
合計	163,424	27.4	205,813	29.0
一般貸付計	597,526	100.0	709,894	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

22 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	72,933	17.3	78,799	16.1
運転資金	348,051	82.7	411,996	83.9
合計	420,985	100.0	490,796	100.0

23 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	5,003	1.2	5,354	1.1
東北	3,935	0.9	2,931	0.6
関東	332,926	77.1	398,563	79.3
中部	16,817	3.9	17,967	3.6
近畿	67,542	15.6	71,530	14.2
中国	835	0.2	836	0.2
四国	—	—	—	—
九州	4,750	1.1	5,248	1.0
合計	431,811	100.0	502,431	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

24 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	92	0.0	47	0.0
有価証券担保貸付	92	0.0	47	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	10,016	1.7	7,847	1.1
信用貸付	585,126	97.9	700,350	98.7
その他	2,290	0.4	1,649	0.2
一般貸付計	597,526	100.0	709,894	100.0
うち劣後特約貸付	84,816	14.2	80,410	11.3

25 有形固定資産明細表(一般勘定)

①有形固定資産の明細

(単位: 百万円、%)

区 分	2021年度							2022年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	92,517	0	138	—	92,379	—	—	92,379	4,888	—	—	97,268	—	—
			(—)							(—)				
建物	59,122	2,138	520	3,601	57,138	115,556	66.9	57,138	10,138	131	3,588	63,556	115,200	64.4
			(—)							(—)				
リース資産	786	491	—	302	975	780	44.5	975	74	—	349	700	1,130	61.7
建設仮勘定	71	628	1	—	698	—	—	698	2,268	553	—	2,413	—	—
その他の有形固定資産	1,152	264	3	198	1,215	2,485	67.2	1,215	391	4	283	1,318	2,624	66.6
合計	153,650	3,523	663	4,102	152,407	118,822	—	152,407	17,762	689	4,222	165,257	118,955	—
			(—)							(—)				
うち賃貸等不動産	127,824	2,694	121	2,709	127,687	84,521	—	127,687	15,038	1,342	2,668	138,715	83,993	—
			(—)							(—)				

(注) 1. 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。また、「当期減少額」欄の()には、減損損失の計上額を記載しています。
2. 「うち賃貸等不動産」の当期増加額・当期減少額には、期中の用途変更(営業用から賃貸用または賃貸用から営業用への変更)等による増加額・減少額を含んでいます。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位: 百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
不動産残高	150,216	163,238
営業用	23,050	25,044
賃貸用	127,165	138,193
賃貸用ビル保有数	63棟	65棟

26 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2021年度	2022年度
有形固定資産	92	—
土地	92	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	92	—
うち賃貸等不動産	—	—

27 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2021年度	2022年度
有形固定資産	943	753
土地	—	—
建物	939	749
リース資産	—	—
その他	3	4
無形固定資産	435	6
その他	9	8
合計	1,387	769
うち賃貸等不動産	589	649

28 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2021年度					2022年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	127,520	2,718	84,902	42,618	66.6	132,494	2,676	84,382	48,112	63.7
建物	127,097	2,709	84,521	42,576	66.5	132,065	2,668	83,993	48,072	63.6
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	422	9	380	42	90.1	428	8	389	39	90.9
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	127,520	2,718	84,902	42,618	66.6	132,494	2,676	84,382	48,112	63.7

29 海外投融資の状況(一般勘定)

①資産別明細

(単位: 百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建資産	2,602,382	97.6	1,960,641	96.9
公社債	783,257	29.4	438,945	21.7
株式	24,624	0.9	24,610	1.2
現預金・その他	1,794,501	67.3	1,497,085	74.0
円貨額が確定した外貨建資産	17,144	0.6	7,142	0.4
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	17,144	0.6	7,142	0.4
円貨建資産	47,401	1.8	55,339	2.7
非居住者貸付	12,152	0.5	6,800	0.3
外国公社債	31,883	1.2	45,301	2.2
外国株式等	3,259	0.1	3,092	0.2
その他	107	0.0	145	0.0
合計	2,666,929	100.0	2,023,124	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	1,717,710	66.0	1,354,004	69.1
ユーロ	643,701	24.7	359,189	18.3
豪ドル	106,620	4.1	132,662	6.8
英ポンド	86,073	3.3	64,544	3.3
その他	48,276	1.9	50,240	2.6
合計	2,602,382	100.0	1,960,641	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末								2022年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	699,847	30.0	345,592	45.6	354,255	22.5	27,228	16.7	518,172	29.6	214,071	47.9	304,100	23.4	38,685	18.8
ヨーロッパ	1,064,230	45.6	346,840	45.8	717,389	45.6	44,721	27.4	609,088	34.8	174,851	39.1	434,236	33.4	45,684	22.2
オセアニア	19,528	0.8	18,874	2.5	654	0.0	75,357	46.1	23,925	1.4	23,287	5.2	638	0.0	111,770	54.3
アジア	11,106	0.5	6,371	0.8	4,734	0.3	1,452	0.9	8,096	0.5	3,196	0.7	4,899	0.4	2,200	1.1
中南米	505,489	21.7	8,181	1.1	497,308	31.6	10,942	6.7	562,037	32.2	5,223	1.2	556,813	42.8	4,003	1.9
中東	—	—	—	—	—	—	3,721	2.3	—	—	—	—	—	—	3,469	1.7
アフリカ	173	0.0	—	—	173	0.0	—	—	179	0.0	—	—	179	0.0	—	—
国際機関	31,854	1.4	31,854	4.2	—	—	—	—	26,400	1.5	26,400	5.9	—	—	—	—
合計	2,332,229	100.0	757,713	100.0	1,574,516	100.0	163,424	100.0	1,747,899	100.0	447,030	100.0	1,300,869	100.0	205,813	100.0

30 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：%)

	2021年度	2022年度
海外投融資利回り	3.53	0.78

31 公共関係投融資の概況(新規引受額・貸出額、一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公 共 債	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	公社・公団債	9	49.7	9
	小計	9	49.7	9
貸 付	政府関係機関	10	50.3	1,270
	公共団体・公企業	—	—	—
	小計	10	50.3	1,270
合計	19	100.0	1,279	100.0

32 各種ローン金利(代表例)

貸出の種類	2021年度	2022年度				
	利 率	利 率				
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2022年2月10日 実施 年1.10%	2022年6月10日 実施 年1.20%	2022年9月9日 実施 年1.25%	2023年1月11日 実施 年1.40%	2023年2月10日 実施 年1.50%	2023年3月10日 実施 年1.45%

(注) 2021年度、2022年度とも住宅ローンおよび消費者ローンの新規貸付の実績はありません。

33 その他の資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

資産の種類	2021年度						2022年度					
	取得原価	当期 増加額	当期 減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要	取得原価	当期 増加額	当期 減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
繰延資産	858	17	21	564	290		854	13	18	586	263	
その他	243	—	5	—	238		238	—	—	—	238	
合計	1,101	17	26	564	528		1,092	13	18	586	501	

有価証券等の時価情報(一般勘定)

1 有価証券の時価情報(一般勘定)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,321	367	649	△288
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	1,321	367	649	△288
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、96～97ページをご参照ください。

2 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の金銭の信託の時価情報は、98ページをご参照ください。

3 土地等の時価情報(一般勘定)

土地等は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の土地等の時価情報は、98ページをご参照ください。

4 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計のデリバティブ取引の時価情報は、99～102ページをご参照ください。

特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
個人変額保険	16,948	15,390
個人変額年金保険	353	296
団体年金保険	—	—
特別勘定計	17,301	15,686

2 特別勘定資産の運用の経過

2022年度通期の運用環境は、以下の通りです。

債券市場では、国内長期金利、米国長期金利はともに上昇しました。また、株式市場では、国内株式は横ばい、外国株式は下落しました。為替市場では、円は対ドル、対ユーロともに下落しました。

国内長期金利は、日本銀行のイールドカーブ・コントロール政策の修正に伴い上振れました。ただ、引き続き同政策が維持されていることもあり、主要国対比では狭いレンジでのみ動きが続きました。米国長期金利は、インフレの高止まりが意識されたほか、FRB（米連邦準備制度理事会）の急ピッチな金融政策の引き締めを背景に上昇しました。もっとも年度の後半は米国の景気減速が意識されて低下気味で推移しました。

株式市場では、国内株式では日本企業の堅調な決算や新型コロナウイルス感染拡大の鎮静化への期待を受け上昇する場面もありましたが、欧米の金融引き締めが株価の重しとなりました。外国株式については、欧米における高インフレと利上げによる実体経済への影響が懸念されるなか、一部欧米金融機関の経営不安などが株価下落の要因となりました。

為替市場では、円がドルやユーロに対して下落しました。欧米の中央銀行が金融緩和縮小に動くなかで、日本銀行は欧米諸国に比べて、依然緩和的な金融政策に留まるとの観測が円の下落要因となりました。加えて、資源価格高騰に伴う日本の貿易赤字拡大も円の重しとなりました。

資産配分については、当初は米国経済の底堅い成長を予想しつつ、内外株式がその恩恵に預かるとの見通しのもと、基本構成比対比で内外株式を高め、内外債券を低めとする資産配分方針にて運用を行いました。しかし、4月に、米国の金融引き締め姿勢が強まるとの見通しと、一方で日本経済については経済正常化が進むとの見通しから、基本構成比対比で国内株式と外国債券を高め、国内債券と外国株式を低めとする資産配分方針に変更し11月末まで維持しました。12月には内外債券について、リスク量を落とす目的から中立としました。国内株式を高め、外国株式を低めとする方針は維持しました。2023年2月からは日本銀行による金融政策の変更等の可能性を考慮し、国内債券を低め、現預金等を高めとする方針も新たに追加し、年度末まで維持しました。

※「運用経過」のコメントは、運用委託先であるT&Dアセットマネジメント(株)が作成したものです。

3 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険<有期型>	4	6	3	4
変額保険<終身型>	4,813	37,614	4,615	36,183
合計	4,817	37,620	4,618	36,188

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	390	2.3	673	4.4
有価証券	16,532	97.5	14,689	95.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	16,532	97.5	14,689	95.4
貸付金	—	—	—	—
その他	25	0.2	28	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	16,948	100.0	15,390	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息配当金等収入	966	1,346
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	41	1,753
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	7
収支差額	925	△415

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	16,532	△41	14,689	△1,753
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	16,532	△41	14,689	△1,753
金銭の信託	—	—	—	—

② 金銭の信託の時価情報

2021年度末、2022年度末とも残高はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

- イ. 金利関連：当社は2021年度末、2022年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連：当社は2021年度末、2022年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連：当社は2021年度末、2022年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連：当社は2021年度末、2022年度末とも有していません。
- ホ. そ の 他：当社は2021年度末、2022年度末とも有していません。

4 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額年金保険<投資勘定選択型>	50	252	43	211
変額年金保険<年金原資保証型>	26	56	25	56
合計	76	309	68	267

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

個人変額年金保険 (安定運用重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	7	10.3	6	12.1
有価証券	65	89.7	49	87.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	65	89.7	49	87.9
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	73	100.0	56	100.0

個人変額年金保険 (収益重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	10	5.0	9	5.7
有価証券	196	95.0	160	94.3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	196	95.0	160	94.3
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	207	100.0	169	100.0

個人変額年金保険 (年金原資保証型)

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	3	5.5	4	5.9
有価証券	68	94.5	65	94.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	68	94.5	65	94.1
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	72	100.0	69	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度			2022年度		
	投資勘定選択型		年金原資保証型	投資勘定選択型		年金原資保証型
	安定運用重視型	収益重視型		安定運用重視型	収益重視型	
利息配当金等収入	1	14	5	2	20	2
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	—	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	1	6	4	4	25	4
為替差損	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	0	—
収支差額	0	8	0	△1	△5	△1

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

個人変額年金保険(安定運用重視型)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	65	△1	49	△4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	65	△1	49	△4
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(収益重視型)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	196	△6	160	△25
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	196	△6	160	△25
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(年金原資保証型)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	68	△4	65	△4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	68	△4	65	△4
金銭の信託	—	—	—	—

② 金銭の信託の時価情報

2021年度末、2022年度末とも残高はありません。

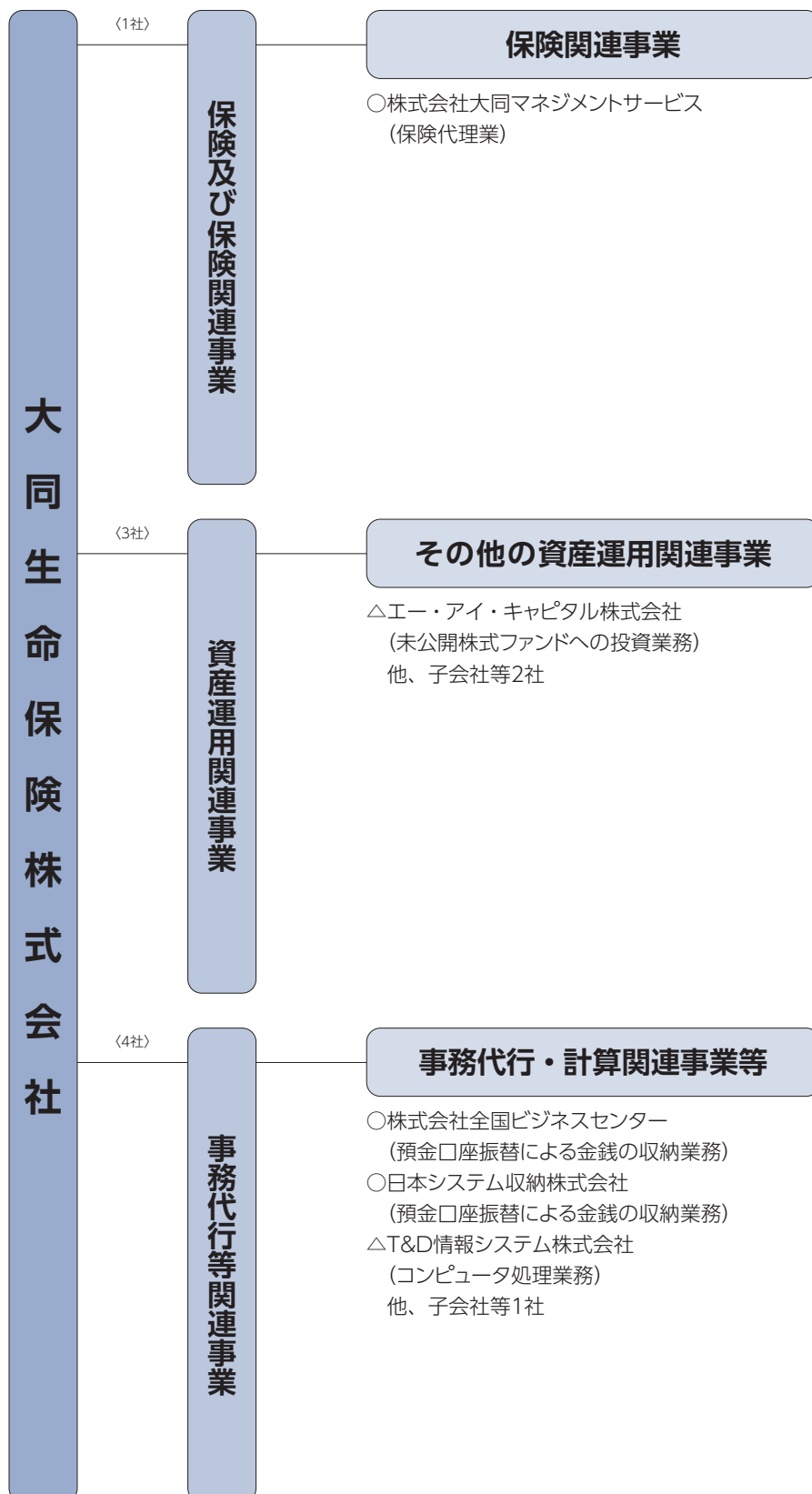
③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

- イ. 金利関連：当社は2021年度末、2022年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連：当社は2021年度末、2022年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連：当社は2021年度末、2022年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連：当社は2021年度末、2022年度末とも有していません。
- ホ. そ の 他：当社は2021年度末、2022年度末とも有していません。

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織の構成



(2023年7月1日現在)

(注) ○印は連結される子会社および子法人等、△印は持分法適用の関連法人等を示します。

2 子会社等に関する事項

●子会社等

(2023年7月1日現在)

名 称	所 在 地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に 占める当社の 保有議決権の割合	総株主の議決権に 占める当社子会社等 の保有議決権の割合
株式会社 大同マネジメントサービス	東京都中央区日本橋小網町 17番10号	30百万円	保険代理業	1974年11月1日	100.0%	—
エー・アイ・キャピタル 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	400百万円	未公開株式ファンド への投資業務	2002年7月15日	36.0%	—
株式会社 全国ビジネスセンター	東京都中央区日本橋小網町 17番10号	12百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	1972年5月18日	—	100.0%
日本システム収納 株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番101号	36百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	2002年10月1日	50.0%	—
T&D情報システム 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目2番18号	300百万円	コンピュータ処理業務	1999年7月15日	50.0%	—

(注) 保険業法、保険業法施行令に規定する「子会社」「子法人等」および「関連法人等」のうち重要なものについて記載しております。

●公益法人

(2023年3月31日現在)

名 称	所 在 地	基本財産	主要な事業内容	設立年月日
公益財団法人 大同生命厚生事業団	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,003百万円	地域保健福祉研究助成、 ボランティア活動助成	1974年5月1日
公益財団法人 大同生命国際文化基金	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,106百万円	アジア諸国の現代文芸 作品の翻訳出版、世界 各地域に関する調査・ 研究ならびに助成	1985年3月27日

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近事業年度における事業の概況

●株式会社大同マネジメントサービス

損害保険代理店として、損害保険の募集や既契約の保全などを行っています。2022年度の営業収益は219百万円(前年比89.3%)、経常利益は13百万円(同18.4%)、当期純利益は7百万円(同15.6%)となりました。

●エー・アイ・キャピタル株式会社

プライベート・エクイティ投資の分野におけるファンド・オブ・ファンズの運営、投資家に対するコンサルティング(ゲート・キーパー)業務、ならびに投資一任契約に基づく投資一任業務などを行っています。2022年度の営業収益は1,471百万円(前年比120.7%)、経常利益は463百万円(同113.4%)、当期純利益は295百万円(同99.8%)となりました。

●株式会社全国ビジネスセンター

保険料の収納代行業務を行っています。2022年度の営業収益は152百万円(前年比98.0%)、経常利益は2百万円(同60.8%)、当期純利益は1百万円(同58.3%)となりました。

●日本システム収納株式会社

保険料の収納代行業務と税理士・社会保険労務士・一般事務所などの各種利用料金等の集金代行業務を行っています。2022年度の営業収益は3,739百万円(前年比103.4%)、経常利益は358百万円(同82.2%)、当期純利益は224百万円(同79.3%)となりました。

●T&D情報システム株式会社

T&D保険グループのコンピュータ処理業務を担当する会社として、システムの開発・保守管理などを行っています。2022年度の営業収益は24,518百万円(前年比101.4%)、経常利益は82百万円(同118.6%)、当期純利益は53百万円(同117.8%)となりました。

2 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	1,048,625	1,018,410	1,026,191	1,036,312	1,236,659
経常利益	89,615	86,669	96,375	123,343	84,433
親会社株主に帰属する当期純利益	45,566	50,618	55,035	76,466	49,409
包括利益	24,495	8,353	236,360	91,197	△53,286

(単位:百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
総資産	6,878,562	7,073,386	7,591,141	7,875,240	7,503,382
連結ソルベンシー・マージン比率	1,281.0%	1,345.9%	1,302.6%	1,212.0%	1,124.4%

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)		
年 度	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
科 目		
(資産の部)		
現金及び預貯金	242,862	310,675
買入金銭債権	57,399	45,120
金銭の信託	9,357	3,682
有価証券	6,592,481	6,102,056
貸付金	665,105	781,799
有形固定資産	152,556	165,400
土地	92,392	97,281
建物	57,254	63,663
リース資産	975	700
建設仮勘定	698	2,413
その他の有形固定資産	1,235	1,341
無形固定資産	20,639	20,187
ソフトウェア	19,936	19,485
その他の無形固定資産	702	702
代理店貸	389	352
再保険貸	1,092	804
その他資産	134,429	53,962
繰延税金資産	58	20,485
貸倒引当金	△1,132	△1,144
資産の部合計	7,875,240	7,503,382
(負債の部)		
保険契約準備金	6,624,897	6,491,257
支払備金	37,119	37,743
責任準備金	6,539,228	6,406,362
契約者配当準備金	48,550	47,150
再保険借	1,358	1,980
その他負債	222,204	90,588
役員賞与引当金	82	69
退職給付に係る負債	15,758	14,723
価格変動準備金	123,898	127,322
繰延税金負債	21,415	—
負債の部合計	7,009,616	6,725,941
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	391,423	405,960
株主資本合計	536,477	551,014
その他有価証券評価差額金	326,518	223,687
為替換算調整勘定	19	39
その他の包括利益累計額合計	326,537	223,727
非支配株主持分	2,608	2,698
純資産の部合計	865,623	777,441
負債及び純資産の部合計	7,875,240	7,503,382

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)		
(単位：百万円)		
年 度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
科 目		
経常収益	1,036,312	1,236,659
保険料等収入	808,083	810,311
資産運用収益	191,144	259,112
利息及び配当金等収入	162,758	159,240
売買目的有価証券運用益	323	—
有価証券売却益	12,903	78,449
為替差益	11,707	18,819
貸倒引当金戻入額	95	—
その他運用収益	2,419	2,603
特別勘定資産運用益	935	—
その他経常収益	36,953	167,154
持分法による投資利益	129	80
経常費用	912,968	1,152,225
保険金等支払金	516,795	887,660
保険金	139,000	147,785
年金	61,682	63,091
給付金	66,056	70,294
解約返戻金	237,739	266,990
その他返戻金	8,574	8,246
再保険料	3,742	331,250
責任準備金等繰入額	211,578	639
支払備金繰入額	—	624
責任準備金繰入額	211,563	—
契約者配当金積立利息繰入額	14	14
資産運用費用	44,773	114,915
支払利息	11	27
売買目的有価証券運用損	—	369
有価証券売却損	9,951	35,781
有価証券評価損	1,129	910
金融派生商品費用	17,477	36,157
貸倒引当金繰入額	—	39
賃貸用不動産等減価償却費	2,711	2,669
その他運用費用	13,491	38,536
特別勘定資産運用損	—	423
事業費	118,967	124,841
その他経常費用	20,852	24,169
経常利益	123,343	84,433
特別利益	92	—
固定資産等処分益	92	—
特別損失	5,362	4,326
固定資産等処分損	1,390	782
価格変動準備金繰入額	3,972	3,423
その他特別損失	—	120
契約者配当準備金繰入額	11,711	11,530
税金等調整前当期純利益	106,361	68,577
法人税及び住民税等	30,074	21,097
法人税等調整額	△321	△2,043
法人税等合計	29,752	19,054
当期純利益	76,609	49,522
非支配株主に帰属する当期純利益	142	112
親会社株主に帰属する当期純利益	76,466	49,409

(連結包括利益計算書)		
(単位：百万円)		
年 度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
科 目		
当期純利益	76,609	49,522
その他の包括利益	14,587	△102,809
その他有価証券評価差額金	14,574	△102,830
持分法適用会社に対する持分相当額	13	20
包括利益	91,197	△53,286
親会社株主に係る包括利益	91,054	△53,399
非支配株主に係る包括利益	142	112

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		106,361	68,577
賃貸用不動産等減価償却費		2,711	2,669
減価償却費		6,041	7,197
支払備金の増減額(△は減少)		△900	624
責任準備金の増減額(△は減少)		211,563	△132,866
契約者配当準備金積立利息繰入額		14	14
契約者配当準備金繰入額		11,711	11,530
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△96	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		16	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△3,745	△1,035
価格変動準備金の増減額(△は減少)		3,972	3,423
利息及び配当金等収入		△162,758	△159,240
有価証券関係損益(△は益)		△3,082	△40,965
支払利息		11	27
為替差損益(△は益)		△11,884	△18,860
有形固定資産関係損益(△は益)		853	753
持分法による投資損益(△は益)		△129	△80
代理店貸の増減額(△は増加)		42	37
再保険貸の増減額(△は増加)		△291	287
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△6,223	△5,600
再保険借の増減額(△は減少)		396	622
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		1,116	2,512
その他		28,587	72,062
小計		184,291	△188,308
利息及び配当金等の受取額		155,922	148,714
利息の支払額		△11	△27
契約者配当金の支払額		△13,071	△12,912
その他		△3,234	△3,841
法人税等の支払額		△27,295	△37,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		296,601	△94,073
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,837	3,560
有価証券の取得による支出		△1,004,332	△936,096
有価証券の売却・償還による収入		807,976	1,485,422
貸付けによる支出		△152,107	△261,858
貸付金の回収による収入		183,427	145,968
その他		△130,455	△235,689
資産運用活動計		△291,655	201,307
(営業活動及び資産運用活動計)		4,946	107,234
有形固定資産の取得による支出		△3,056	△17,062
有形固定資産の売却による収入		460	—
その他		△708	△579
投資活動によるキャッシュ・フロー		△294,959	183,665
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△325	△373
配当金の支払額		△85,196	△34,872
非支配株主への配当金の支払額		△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△85,545	△35,269
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△83,903	54,137
現金及び現金同等物期首残高		360,662	276,759
現金及び現金同等物期末残高		276,759	330,897

4 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	400,152	545,206	311,944	5	311,949	2,489	859,645
当期変動額									
剰余金の配当			△85,196	△85,196					△85,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,466	76,466					76,466
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					14,574	13	14,587	119	14,707
当期変動額合計	—	—	△8,729	△8,729	14,574	13	14,587	119	5,978
当期末残高	110,000	35,054	391,423	536,477	326,518	19	326,537	2,608	865,623

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	391,423	536,477	326,518	19	326,537	2,608	865,623
当期変動額									
剰余金の配当			△34,872	△34,872					△34,872
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,409	49,409					49,409
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△102,830	20	△102,809	89	△102,720
当期変動額合計	—	—	14,537	14,537	△102,830	20	△102,809	89	△88,182
当期末残高	110,000	35,054	405,960	551,014	223,687	39	223,727	2,698	777,441

連結財務諸表の作成方針

2021年度	2022年度
1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等の数 3社 連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。 2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 5社 持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。 3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。 4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。	1. 連結の範囲に関する事項 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 5社 持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びその他3社であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。 3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 同 左 4. のれんの償却に関する事項 同 左

注記事項(連結貸借対照表)

2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1) 売買目的有価証券 ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) (2) 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法(定額法) (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) ・移動平均法による償却原価法(定額法) (4) その他有価証券 ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)) ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実にけるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ・定額法 ② 上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 2～50年 器具備品 2～20年 (2) リース資産 ① 所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (1) 売買目的有価証券 同 左 (2) 満期保有目的の債券 同 左 (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) 同 左 (4) その他有価証券 同 左 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 同 左 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) リース資産 同 左 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左 6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)						
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は143百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。 7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 8. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。 <table><tr><td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr><tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr></table> 9. 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 12. 責任準備金の積立方法 当社は期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険理人が確認しております。 責任準備金のうち危険率準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 13. 保険料等収入の計上方法 当社の保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 14. 保険金等支払金の計上方法及び支払備金の積立方法 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は137百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。 7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左 8. 退職給付に係る会計処理の方法 同 左 9. 価格変動準備金の計上方法 同 左 10. ヘッジ会計の方法 同 左 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左 11. 消費税等の会計処理方法 同 左 12. 責任準備金の積立方法 同 左 13. 保険料等収入の計上方法 同 左 14. 保険金等支払金の計上方法及び支払備金の積立方法 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもののうち、保険金等の支出として計上していないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）について、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR 告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理						
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理						

2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
15. — 16. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。 (2) リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 17. 連結納税制度の適用 (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。 18. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。 19. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、「連結貸借対照表の注記-23-(5)金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。 20. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。 なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。 21. 重要な会計上の見積り (1) 責任準備金 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 責任準備金 6,539,228百万円、責任準備金繰入額 211,563百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 算出方法は、「連結貸借対照表の注記-12」に記載のとおりであります。 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提(予定発生率・予定利率等の基礎率)が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。	また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。 15. 再保険料の計上方法 当社の再保険料は、主に次のとおり計上しております。 (1) 取引内容 保険料払込満了後の終身保険の既契約ブロックの一部を共同保険式再保険により出再しております。 当該再保険取引にかかる影響額は、次のとおりであります。 ・その他経常収益のうち責任準備金戻入額 305,760百万円 ・再保険料 327,104百万円 (2) 再保険料 再保険協約書に基づき合意された再保険料を、当該協約書の締結時に計上しております。 (3) その他 当該再保険に付した部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき不積立としております。 (表示方法の変更) 前連結会計年度において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に含めていた「再保険料」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に表示していた12,317百万円は、「その他返戻金」8,574百万円、「再保険料」3,742百万円として組み替えております。 16. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左 ・無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 17. グループ通算制度の適用 当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、(株)T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。 18. — 19. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 20. — 21. 重要な会計上の見積り (1) 責任準備金 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 責任準備金 6,406,362百万円、その他経常収益のうち責任準備金戻入額 132,866百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 同 左 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 同 左

2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(2)退職給付に関する会計処理 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 退職給付に係る負債 15,758百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。 なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表の注記－8」に記載のとおりであります。 (ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表の注記－37－(2)確定給付制度－⑦数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る負債に重要な影響を与える可能性があります。 (3)固定資産の減損 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 減損損失 一百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 資産のグルーピング方法は、当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産(営業用資産)グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産(投資用資産)グループとしております。 なお、連結される子会社及び子法人等は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産(営業用資産)グループとしております。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方)を控除した額を損失として計上しております。 (ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。 主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。 22. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。 (時価の算定に関する会計基準の適用指針) ・時価の算定に関する会計基準の適用指針[企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日] (1)概要 投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。 (2)適用予定日 2022年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。 (3)当該会計基準等の適用による影響 適用される連結会計年度における影響は軽微であります。 23. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。 (1)金融商品に対する取組方針 当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料として收受した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。 これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。 (2)金融商品の内容及びそのリスク 当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 (3)金融商品に係るリスク管理体制 当社は、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。	(2)退職給付に関する会計処理 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 退職給付に係る負債 14,723百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 同 左 (ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 同 左 (3)固定資産の減損 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 同 左 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i)算出方法 同 左 (ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 同 左 22. ー 23. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。 (1)金融商品に対する取組方針 当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として收受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。 これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。 (2)金融商品の内容及びそのリスク 当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株価指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 (3)金融商品に係るリスク管理体制 同 左

2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)																																																																																																																																																								
さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。 ①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i)市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 (ii)信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュー・アット・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。 ②流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。 (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 (5)金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 ①金融商品の時価等に関する事項 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。(注)を参照ください。 また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマースーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。	①市場リスク・信用リスクの管理 同 左 ②流動性リスクの管理 同 左 (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左 (5)金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 ①金融商品の時価等に関する事項 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資(以下、「組合出資金等」という)は、次表には含めておりません。(注)を参照ください。 また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマースーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。																																																																																																																																																								
(単位:百万円)	(単位:百万円)																																																																																																																																																								
<table><tr><th></th><th>連結貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>(i)買入金銭債権</td><td>29,399</td><td>29,480</td><td>80</td></tr><tr><td>有価証券として取り扱うもの</td><td>26,393</td><td>26,393</td><td>—</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>26,393</td><td>26,393</td><td>—</td></tr><tr><td> 上記以外</td><td>3,006</td><td>3,086</td><td>80</td></tr><tr><td>(ii)有価証券</td><td>6,247,040</td><td>6,342,840</td><td>95,800</td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>18,185</td><td>18,185</td><td>—</td></tr><tr><td> 満期保有目的の債券</td><td>253,256</td><td>290,002</td><td>36,745</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>2,681,726</td><td>2,740,781</td><td>59,054</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>3,293,871</td><td>3,293,871</td><td>—</td></tr><tr><td>(iii)貸付金</td><td>664,038</td><td>669,320</td><td>5,281</td></tr><tr><td> 保険約款貸付(※1)</td><td>67,579</td><td>71,937</td><td>4,364</td></tr><tr><td> 一般貸付(※1)</td><td>597,526</td><td>597,382</td><td>916</td></tr><tr><td> 貸倒引当金(※2)</td><td>△1,066</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>資産計</td><td>6,940,478</td><td>7,041,640</td><td>101,162</td></tr><tr><td>金融派生商品(※3)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(i)ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>(8,355)</td><td>(8,355)</td><td>—</td></tr><tr><td>(ii)ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>(80,058)</td><td>(80,058)</td><td>—</td></tr><tr><td>金融派生商品計</td><td>(88,413)</td><td>(88,413)</td><td>—</td></tr></table>		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	(i)買入金銭債権	29,399	29,480	80	有価証券として取り扱うもの	26,393	26,393	—	その他有価証券	26,393	26,393	—	上記以外	3,006	3,086	80	(ii)有価証券	6,247,040	6,342,840	95,800	売買目的有価証券	18,185	18,185	—	満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745	責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054	その他有価証券	3,293,871	3,293,871	—	(iii)貸付金	664,038	669,320	5,281	保険約款貸付(※1)	67,579	71,937	4,364	一般貸付(※1)	597,526	597,382	916	貸倒引当金(※2)	△1,066	—	—	資産計	6,940,478	7,041,640	101,162	金融派生商品(※3)				(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,355)	(8,355)	—	(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	(80,058)	(80,058)	—	金融派生商品計	(88,413)	(88,413)	—	<table><tr><th></th><th>連結貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>(i)買入金銭債権</td><td>25,120</td><td>25,156</td><td>35</td></tr><tr><td>有価証券として取り扱うもの</td><td>22,280</td><td>22,280</td><td>—</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>22,280</td><td>22,280</td><td>—</td></tr><tr><td> 上記以外</td><td>2,839</td><td>2,875</td><td>35</td></tr><tr><td>(ii)有価証券</td><td>5,695,195</td><td>5,608,270</td><td>△86,924</td></tr><tr><td> 売買目的有価証券(※1)</td><td>15,614</td><td>15,614</td><td>—</td></tr><tr><td> 満期保有目的の債券</td><td>253,210</td><td>282,742</td><td>29,532</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>2,899,224</td><td>2,782,767</td><td>△116,456</td></tr><tr><td> その他有価証券(※1)</td><td>2,527,146</td><td>2,527,146</td><td>—</td></tr><tr><td>(iii)貸付金</td><td>780,684</td><td>783,832</td><td>3,147</td></tr><tr><td> 保険約款貸付(※2)</td><td>71,905</td><td>76,376</td><td>4,478</td></tr><tr><td> 一般貸付(※2)</td><td>709,894</td><td>707,455</td><td>△1,330</td></tr><tr><td> 貸倒引当金(※3)</td><td>△1,115</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>資産計</td><td>6,501,000</td><td>6,417,258</td><td>△83,741</td></tr><tr><td>金融派生商品(※4)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(i)ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>(2,636)</td><td>(2,636)</td><td>—</td></tr><tr><td>(ii)ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>(14,572)</td><td>(14,572)</td><td>—</td></tr><tr><td>金融派生商品計</td><td>(17,208)</td><td>(17,208)</td><td>—</td></tr></table>		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	(i)買入金銭債権	25,120	25,156	35	有価証券として取り扱うもの	22,280	22,280	—	その他有価証券	22,280	22,280	—	上記以外	2,839	2,875	35	(ii)有価証券	5,695,195	5,608,270	△86,924	売買目的有価証券(※1)	15,614	15,614	—	満期保有目的の債券	253,210	282,742	29,532	責任準備金対応債券	2,899,224	2,782,767	△116,456	その他有価証券(※1)	2,527,146	2,527,146	—	(iii)貸付金	780,684	783,832	3,147	保険約款貸付(※2)	71,905	76,376	4,478	一般貸付(※2)	709,894	707,455	△1,330	貸倒引当金(※3)	△1,115	—	—	資産計	6,501,000	6,417,258	△83,741	金融派生商品(※4)				(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,636)	(2,636)	—	(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	(14,572)	(14,572)	—	金融派生商品計	(17,208)	(17,208)	—
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																																																						
(i)買入金銭債権	29,399	29,480	80																																																																																																																																																						
有価証券として取り扱うもの	26,393	26,393	—																																																																																																																																																						
その他有価証券	26,393	26,393	—																																																																																																																																																						
上記以外	3,006	3,086	80																																																																																																																																																						
(ii)有価証券	6,247,040	6,342,840	95,800																																																																																																																																																						
売買目的有価証券	18,185	18,185	—																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054																																																																																																																																																						
その他有価証券	3,293,871	3,293,871	—																																																																																																																																																						
(iii)貸付金	664,038	669,320	5,281																																																																																																																																																						
保険約款貸付(※1)	67,579	71,937	4,364																																																																																																																																																						
一般貸付(※1)	597,526	597,382	916																																																																																																																																																						
貸倒引当金(※2)	△1,066	—	—																																																																																																																																																						
資産計	6,940,478	7,041,640	101,162																																																																																																																																																						
金融派生商品(※3)																																																																																																																																																									
(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,355)	(8,355)	—																																																																																																																																																						
(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	(80,058)	(80,058)	—																																																																																																																																																						
金融派生商品計	(88,413)	(88,413)	—																																																																																																																																																						
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																																																						
(i)買入金銭債権	25,120	25,156	35																																																																																																																																																						
有価証券として取り扱うもの	22,280	22,280	—																																																																																																																																																						
その他有価証券	22,280	22,280	—																																																																																																																																																						
上記以外	2,839	2,875	35																																																																																																																																																						
(ii)有価証券	5,695,195	5,608,270	△86,924																																																																																																																																																						
売買目的有価証券(※1)	15,614	15,614	—																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	253,210	282,742	29,532																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	2,899,224	2,782,767	△116,456																																																																																																																																																						
その他有価証券(※1)	2,527,146	2,527,146	—																																																																																																																																																						
(iii)貸付金	780,684	783,832	3,147																																																																																																																																																						
保険約款貸付(※2)	71,905	76,376	4,478																																																																																																																																																						
一般貸付(※2)	709,894	707,455	△1,330																																																																																																																																																						
貸倒引当金(※3)	△1,115	—	—																																																																																																																																																						
資産計	6,501,000	6,417,258	△83,741																																																																																																																																																						
金融派生商品(※4)																																																																																																																																																									
(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,636)	(2,636)	—																																																																																																																																																						
(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	(14,572)	(14,572)	—																																																																																																																																																						
金融派生商品計	(17,208)	(17,208)	—																																																																																																																																																						
(※1)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (※2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。 (※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。	(※1)一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。 (※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (※3)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。 (※4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。																																																																																																																																																								
(注)当連結会計年度末において、市場価格のない株式等(非上場株式等)及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。	(注)当連結会計年度末において、市場価格のない株式等(非上場株式等)及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。																																																																																																																																																								
(単位:百万円)	(単位:百万円)																																																																																																																																																								
<table><tr><th>区 分</th><th>連結貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>関係会社株式等</td><td>3,461</td></tr><tr><td> 非上場株式等(※1)</td><td>1,230</td></tr><tr><td> 組合出資金等(※2)</td><td>2,230</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>341,980</td></tr><tr><td> 非上場株式等(※1)</td><td>11,271</td></tr><tr><td> 組合出資金等(※2)</td><td>330,708</td></tr></table>	区 分	連結貸借対照表計上額	関係会社株式等	3,461	非上場株式等(※1)	1,230	組合出資金等(※2)	2,230	その他有価証券	341,980	非上場株式等(※1)	11,271	組合出資金等(※2)	330,708	<table><tr><th>区 分</th><th>連結貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>関係会社株式等</td><td>3,308</td></tr><tr><td> 非上場株式等(※1)</td><td>1,264</td></tr><tr><td> 組合出資金等(※2)</td><td>2,043</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>403,552</td></tr><tr><td> 非上場株式等(※1)</td><td>11,610</td></tr><tr><td> 組合出資金等(※2)</td><td>391,941</td></tr></table>	区 分	連結貸借対照表計上額	関係会社株式等	3,308	非上場株式等(※1)	1,264	組合出資金等(※2)	2,043	その他有価証券	403,552	非上場株式等(※1)	11,610	組合出資金等(※2)	391,941																																																																																																																												
区 分	連結貸借対照表計上額																																																																																																																																																								
関係会社株式等	3,461																																																																																																																																																								
非上場株式等(※1)	1,230																																																																																																																																																								
組合出資金等(※2)	2,230																																																																																																																																																								
その他有価証券	341,980																																																																																																																																																								
非上場株式等(※1)	11,271																																																																																																																																																								
組合出資金等(※2)	330,708																																																																																																																																																								
区 分	連結貸借対照表計上額																																																																																																																																																								
関係会社株式等	3,308																																																																																																																																																								
非上場株式等(※1)	1,264																																																																																																																																																								
組合出資金等(※2)	2,043																																																																																																																																																								
その他有価証券	403,552																																																																																																																																																								
非上場株式等(※1)	11,610																																																																																																																																																								
組合出資金等(※2)	391,941																																																																																																																																																								
(※1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。 (※2)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。	(※1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。 (※2)組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。																																																																																																																																																								

2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価 レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 (i)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品 (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th colspan="4">時 価</th></tr><tr><th></th><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合 計</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>—</td><td>26,393</td><td>—</td><td>26,393</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>—</td><td>26,393</td><td>—</td><td>26,393</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>1,059,077</td><td>697,406</td><td>—</td><td>1,756,483</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>1,059,077</td><td>697,406</td><td>—</td><td>1,756,483</td></tr><tr><td>公社債</td><td>45,008</td><td>617,196</td><td>—</td><td>662,205</td></tr><tr><td>国債</td><td>44,324</td><td>—</td><td>—</td><td>44,324</td></tr><tr><td>地方債</td><td>—</td><td>30,936</td><td>—</td><td>30,936</td></tr><tr><td>社債</td><td>684</td><td>586,260</td><td>—</td><td>586,944</td></tr><tr><td>株式</td><td>320,795</td><td>—</td><td>—</td><td>320,795</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>693,272</td><td>80,209</td><td>—</td><td>773,482</td></tr><tr><td>外国公社債</td><td>674,504</td><td>80,209</td><td>—</td><td>754,713</td></tr><tr><td>外国株式</td><td>18,768</td><td>—</td><td>—</td><td>18,768</td></tr><tr><td>金融派生商品</td><td>484</td><td>903</td><td>—</td><td>1,387</td></tr><tr><td>通貨関連</td><td>—</td><td>903</td><td>—</td><td>903</td></tr><tr><td>株式関連</td><td>484</td><td>—</td><td>—</td><td>484</td></tr><tr><td>資産計</td><td>1,059,561</td><td>724,703</td><td>—</td><td>1,784,265</td></tr><tr><td>金融派生商品</td><td>—</td><td>89,801</td><td>—</td><td>89,801</td></tr><tr><td>通貨関連</td><td>—</td><td>89,801</td><td>—</td><td>89,801</td></tr><tr><td>負債計</td><td>—</td><td>89,801</td><td>—</td><td>89,801</td></tr></table> (注)時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託については、上記表には含まれておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,555,572百万円であります。 (ii)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品 (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th colspan="4">時 価</th></tr><tr><th></th><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合 計</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>—</td><td>—</td><td>3,086</td><td>3,086</td></tr><tr><td>有価証券として取り扱うもの以外</td><td>—</td><td>—</td><td>3,086</td><td>3,086</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>2,255,954</td><td>774,829</td><td>—</td><td>3,030,783</td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>266,457</td><td>23,544</td><td>—</td><td>290,002</td></tr><tr><td>公社債</td><td>266,457</td><td>23,544</td><td>—</td><td>290,002</td></tr><tr><td>国債</td><td>266,457</td><td>—</td><td>—</td><td>266,457</td></tr><tr><td>地方債</td><td>—</td><td>3,437</td><td>—</td><td>3,437</td></tr><tr><td>社債</td><td>—</td><td>20,106</td><td>—</td><td>20,106</td></tr><tr><td>責任準備金対応債券</td><td>1,989,496</td><td>751,285</td><td>—</td><td>2,740,781</td></tr><tr><td>公社債</td><td>1,989,496</td><td>748,371</td><td>—</td><td>2,737,868</td></tr><tr><td>国債</td><td>1,989,496</td><td>—</td><td>—</td><td>1,989,496</td></tr><tr><td>地方債</td><td>—</td><td>152,089</td><td>—</td><td>152,089</td></tr><tr><td>社債</td><td>—</td><td>596,282</td><td>—</td><td>596,282</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>—</td><td>2,913</td><td>—</td><td>2,913</td></tr><tr><td>外国公社債</td><td>—</td><td>2,913</td><td>—</td><td>2,913</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>—</td><td>—</td><td>669,320</td><td>669,320</td></tr><tr><td>保険約款貸付</td><td>—</td><td>—</td><td>71,937</td><td>71,937</td></tr><tr><td>一般貸付</td><td>—</td><td>—</td><td>597,382</td><td>597,382</td></tr><tr><td>資産計</td><td>2,255,954</td><td>774,829</td><td>672,406</td><td>3,703,190</td></tr></table> (注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明 買入金銭債権 有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。 有価証券 上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。 債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。 また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。 貸付金 保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。 一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レート	区 分	時 価					レベル1	レベル2	レベル3	合 計	買入金銭債権	—	26,393	—	26,393	その他有価証券	—	26,393	—	26,393	有価証券	1,059,077	697,406	—	1,756,483	その他有価証券	1,059,077	697,406	—	1,756,483	公社債	45,008	617,196	—	662,205	国債	44,324	—	—	44,324	地方債	—	30,936	—	30,936	社債	684	586,260	—	586,944	株式	320,795	—	—	320,795	外国証券	693,272	80,209	—	773,482	外国公社債	674,504	80,209	—	754,713	外国株式	18,768	—	—	18,768	金融派生商品	484	903	—	1,387	通貨関連	—	903	—	903	株式関連	484	—	—	484	資産計	1,059,561	724,703	—	1,784,265	金融派生商品	—	89,801	—	89,801	通貨関連	—	89,801	—	89,801	負債計	—	89,801	—	89,801	区 分	時 価					レベル1	レベル2	レベル3	合 計	買入金銭債権	—	—	3,086	3,086	有価証券として取り扱うもの以外	—	—	3,086	3,086	有価証券	2,255,954	774,829	—	3,030,783	満期保有目的の債券	266,457	23,544	—	290,002	公社債	266,457	23,544	—	290,002	国債	266,457	—	—	266,457	地方債	—	3,437	—	3,437	社債	—	20,106	—	20,106	責任準備金対応債券	1,989,496	751,285	—	2,740,781	公社債	1,989,496	748,371	—	2,737,868	国債	1,989,496	—	—	1,989,496	地方債	—	152,089	—	152,089	社債	—	596,282	—	596,282	外国証券	—	2,913	—	2,913	外国公社債	—	2,913	—	2,913	貸付金	—	—	669,320	669,320	保険約款貸付	—	—	71,937	71,937	一般貸付	—	—	597,382	597,382	資産計	2,255,954	774,829	672,406	3,703,190	②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 同 左 (i)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品 (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th colspan="4">時 価</th></tr><tr><th></th><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合 計</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>—</td><td>22,280</td><td>—</td><td>22,280</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>—</td><td>22,280</td><td>—</td><td>22,280</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>1,057,616</td><td>1,299,533</td><td>—</td><td>2,357,150</td></tr><tr><td>売買目的有価証券</td><td>—</td><td>14,964</td><td>—</td><td>14,964</td></tr><tr><td>その他の証券</td><td>—</td><td>14,964</td><td>—</td><td>14,964</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>1,057,616</td><td>1,284,569</td><td>—</td><td>2,342,186</td></tr><tr><td>公社債</td><td>46,641</td><td>564,721</td><td>—</td><td>611,363</td></tr><tr><td>国債</td><td>38,712</td><td>—</td><td>—</td><td>38,712</td></tr><tr><td>地方債</td><td>—</td><td>28,178</td><td>—</td><td>28,178</td></tr><tr><td>社債</td><td>7,928</td><td>536,542</td><td>—</td><td>544,471</td></tr><tr><td>株式</td><td>239,007</td><td>—</td><td>—</td><td>239,007</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>533,773</td><td>659,409</td><td>—</td><td>1,193,182</td></tr><tr><td>外国公社債</td><td>361,384</td><td>82,646</td><td>—</td><td>444,030</td></tr><tr><td>外国株式</td><td>18,748</td><td>—</td><td>—</td><td>18,748</td></tr><tr><td>外国その他の証券</td><td>153,639</td><td>576,763</td><td>—</td><td>730,403</td></tr><tr><td>その他の証券</td><td>238,194</td><td>60,438</td><td>—</td><td>298,632</td></tr><tr><td>金融派生商品</td><td>1</td><td>2,663</td><td>—</td><td>2,665</td></tr><tr><td>通貨関連</td><td>—</td><td>2,663</td><td>—</td><td>2,663</td></tr><tr><td>株式関連</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr><tr><td>資産計</td><td>1,057,618</td><td>1,324,478</td><td>—</td><td>2,382,096</td></tr><tr><td>金融派生商品</td><td>—</td><td>19,873</td><td>—</td><td>19,873</td></tr><tr><td>通貨関連</td><td>—</td><td>19,873</td><td>—</td><td>19,873</td></tr><tr><td>負債計</td><td>—</td><td>19,873</td><td>—</td><td>19,873</td></tr></table> (ii)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品 (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th colspan="4">時 価</th></tr><tr><th></th><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合 計</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>—</td><td>—</td><td>2,875</td><td>2,875</td></tr><tr><td>有価証券として取り扱うもの以外</td><td>—</td><td>—</td><td>2,875</td><td>2,875</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>2,314,513</td><td>750,996</td><td>—</td><td>3,065,509</td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>260,518</td><td>22,223</td><td>—</td><td>282,742</td></tr><tr><td>公社債</td><td>260,518</td><td>22,223</td><td>—</td><td>282,742</td></tr><tr><td>国債</td><td>260,518</td><td>—</td><td>—</td><td>260,518</td></tr><tr><td>地方債</td><td>—</td><td>3,195</td><td>—</td><td>3,195</td></tr><tr><td>社債</td><td>—</td><td>19,027</td><td>—</td><td>19,027</td></tr><tr><td>責任準備金対応債券</td><td>2,053,994</td><td>728,773</td><td>—</td><td>2,782,767</td></tr><tr><td>公社債</td><td>2,053,994</td><td>726,116</td><td>—</td><td>2,780,110</td></tr><tr><td>国債</td><td>2,053,994</td><td>—</td><td>—</td><td>2,053,994</td></tr><tr><td>地方債</td><td>—</td><td>147,726</td><td>—</td><td>147,726</td></tr><tr><td>社債</td><td>—</td><td>578,389</td><td>—</td><td>578,389</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>—</td><td>2,657</td><td>—</td><td>2,657</td></tr><tr><td>外国公社債</td><td>—</td><td>2,657</td><td>—</td><td>2,657</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>—</td><td>—</td><td>783,832</td><td>783,832</td></tr><tr><td>保険約款貸付</td><td>—</td><td>—</td><td>76,376</td><td>76,376</td></tr><tr><td>一般貸付</td><td>—</td><td>—</td><td>707,455</td><td>707,455</td></tr><tr><td>資産計</td><td>2,314,513</td><td>750,996</td><td>786,707</td><td>3,852,217</td></tr></table> (注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明 買入金銭債権 同 左 有価証券 上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。 債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。 また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。 貸付金 保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。 一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レート	区 分	時 価					レベル1	レベル2	レベル3	合 計	買入金銭債権	—	22,280	—	22,280	その他有価証券	—	22,280	—	22,280	有価証券	1,057,616	1,299,533	—	2,357,150	売買目的有価証券	—	14,964	—	14,964	その他の証券	—	14,964	—	14,964	その他有価証券	1,057,616	1,284,569	—	2,342,186	公社債	46,641	564,721	—	611,363	国債	38,712	—	—	38,712	地方債	—	28,178	—	28,178	社債	7,928	536,542	—	544,471	株式	239,007	—	—	239,007	外国証券	533,773	659,409	—	1,193,182	外国公社債	361,384	82,646	—	444,030	外国株式	18,748	—	—	18,748	外国その他の証券	153,639	576,763	—	730,403	その他の証券	238,194	60,438	—	298,632	金融派生商品	1	2,663	—	2,665	通貨関連	—	2,663	—	2,663	株式関連	1	—	—	1	資産計	1,057,618	1,324,478	—	2,382,096	金融派生商品	—	19,873	—	19,873	通貨関連	—	19,873	—	19,873	負債計	—	19,873	—	19,873	区 分	時 価					レベル1	レベル2	レベル3	合 計	買入金銭債権	—	—	2,875	2,875	有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,875	2,875	有価証券	2,314,513	750,996	—	3,065,509	満期保有目的の債券	260,518	22,223	—	282,742	公社債	260,518	22,223	—	282,742	国債	260,518	—	—	260,518	地方債	—	3,195	—	3,195	社債	—	19,027	—	19,027	責任準備金対応債券	2,053,994	728,773	—	2,782,767	公社債	2,053,994	726,116	—	2,780,110	国債	2,053,994	—	—	2,053,994	地方債	—	147,726	—	147,726	社債	—	578,389	—	578,389	外国証券	—	2,657	—	2,657	外国公社債	—	2,657	—	2,657	貸付金	—	—	783,832	783,832	保険約款貸付	—	—	76,376	76,376	一般貸付	—	—	707,455	707,455	資産計	2,314,513	750,996	786,707	3,852,217
区 分	時 価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
買入金銭債権	—	26,393	—	26,393																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他有価証券	—	26,393	—	26,393																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
有価証券	1,059,077	697,406	—	1,756,483																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他有価証券	1,059,077	697,406	—	1,756,483																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
公社債	45,008	617,196	—	662,205																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国債	44,324	—	—	44,324																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地方債	—	30,936	—	30,936																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
社債	684	586,260	—	586,944																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
株式	320,795	—	—	320,795																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
外国証券	693,272	80,209	—	773,482																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
外国公社債	674,504	80,209	—	754,713																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
外国株式	18,768	—	—	18,768																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
金融派生商品	484	903	—	1,387																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
通貨関連	—	903	—	903																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
株式関連	484	—	—	484																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
資産計	1,059,561	724,703	—	1,784,265																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
金融派生商品	—	89,801	—	89,801																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
通貨関連	—	89,801	—	89,801																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
負債計	—	89,801	—	89,801																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
区 分	時 価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
買入金銭債権	—	—	3,086	3,086																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	3,086	3,086																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
有価証券	2,255,954	774,829	—	3,030,783																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
満期保有目的の債券	266,457	23,544	—	290,002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
公社債	266,457	23,544	—	290,002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国債	266,457	—	—	266,457																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地方債	—	3,437	—	3,437																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
社債	—	20,106	—	20,106																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
責任準備金対応債券	1,989,496	751,285	—	2,740,781																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
公社債	1,989,496	748,371	—	2,737,868																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国債	1,989,496	—	—	1,989,496																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地方債	—	152,089	—	152,089																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
社債	—	596,282	—	596,282																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
外国証券	—	2,913	—	2,913																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
外国公社債	—	2,913	—	2,913																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
貸付金	—	—	669,320	669,320																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
保険約款貸付	—	—	71,937	71,937																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般貸付	—	—	597,382	597,382																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
資産計	2,255,954	774,829	672,406	3,703,190																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
区 分	時 価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
買入金銭債権	—	22,280	—	22,280																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他有価証券	—	22,280	—	22,280																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
有価証券	1,057,616	1,299,533	—	2,357,150																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
売買目的有価証券	—	14,964	—	14,964																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他の証券	—	14,964	—	14,964																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他有価証券	1,057,616	1,284,569	—	2,342,186																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
公社債	46,641	564,721	—	611,363																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国債	38,712	—	—	38,712																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地方債	—	28,178	—	28,178																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
社債	7,928	536,542	—	544,471																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
株式	239,007	—	—	239,007																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
外国証券	533,773	659,409	—	1,193,182																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
外国公社債	361,384	82,646	—	444,030																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
外国株式	18,748	—	—	18,748																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
外国その他の証券	153,639	576,763	—	730,403																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他の証券	238,194	60,438	—	298,632																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
金融派生商品	1	2,663	—	2,665																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
通貨関連	—	2,663	—	2,663																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
株式関連	1	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
資産計	1,057,618	1,324,478	—	2,382,096																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
金融派生商品	—	19,873	—	19,873																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
通貨関連	—	19,873	—	19,873																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
負債計	—	19,873	—	19,873																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
区 分	時 価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
買入金銭債権	—	—	2,875	2,875																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,875	2,875																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
有価証券	2,314,513	750,996	—	3,065,509																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
満期保有目的の債券	260,518	22,223	—	282,742																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
公社債	260,518	22,223	—	282,742																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国債	260,518	—	—	260,518																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地方債	—	3,195	—	3,195																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
社債	—	19,027	—	19,027																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
責任準備金対応債券	2,053,994	728,773	—	2,782,767																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
公社債	2,053,994	726,116	—	2,780,110																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国債	2,053,994	—	—	2,053,994																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地方債	—	147,726	—	147,726																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
社債	—	578,389	—	578,389																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
外国証券	—	2,657	—	2,657																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
外国公社債	—	2,657	—	2,657																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
貸付金	—	—	783,832	783,832																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
保険約款貸付	—	—	76,376	76,376																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般貸付	—	—	707,455	707,455																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
資産計	2,314,513	750,996	786,707	3,852,217																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

2021年度
(2022年3月31日現在)

に信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当連結会計期間末における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

- ・ 為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。
- ・ 債券先物取引、株式指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

③—

2022年度
(2023年3月31日現在)

に信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

- ・ 為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。
- ・ 債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、「②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は185,609百万円であります。

(i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24－3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計
期首残高	1,321	126,178	127,500
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	△367	14,500	14,133
損益に計上(※1)	△367	8,616	8,249
その他の包括利益に計上(※2)	—	5,884	5,884
購入、売却及び償還等の純額	△304	18,339	18,034
期末残高	649	159,018	159,667
当連結会計年度の損益に計上した額 のうち当連結会計年度末において保有 する投資信託の評価損益(※1)	△277	△58	△336

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ii) 当連結会計年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

	売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの	649	135,719	136,369
上記以外	—	23,298	23,298
合計	649	159,018	159,667

(iii) 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24－9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	6,554	14,982	21,537
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	744	373	1,117
その他の包括利益に計上(※)	744	373	1,117
購入、売却及び償還等の純額	—	3,286	3,286
期末残高	7,298	18,642	25,941

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

24. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11％を使用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,128百万円
時の経過による調整額	45百万円
期末残高	2,173百万円

25. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は127,499百万円、時価は186,167百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は2億円であります。

26. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、774百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は6百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、143百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は768百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産

24. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11％を使用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,173百万円
時の経過による調整額	26百万円
期末残高	2,200百万円

25. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は138,527百万円、時価は203,423百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

26. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、764百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は6百万円あります。

上記取立不能見込額の直接減額は、137百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は764百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産

2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 なお、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。	更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
27. 有形固定資産の減価償却累計額は119,138百万円であります。	27. 有形固定資産の減価償却累計額は119,289百万円であります。
28. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,301百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。	28. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は15,686百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
29. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 49,862百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 13,071百万円 利息による増加額 14百万円 その他による増加額 32百万円 契約者配当準備金繰入額 11,711百万円 当連結会計年度末現在高 48,550百万円	29. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 48,550百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 12,912百万円 利息による増加額 14百万円 その他による減少額 31百万円 契約者配当準備金繰入額 11,530百万円 当連結会計年度末現在高 47,150百万円
30. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式又は出資金の総額は3,461百万円であります。	30. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式又は出資金の総額は3,308百万円であります。
31. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。	31. 同 左
32. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債) 80,206百万円、現金及び預貯金10,375百万円であります。	32. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債) 9,002百万円、現金及び預貯金430百万円であります。
33. 一	33. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は305,760百万円であります。
34. 1株当たりの純資産額は297,591円34銭であります。	34. 1株当たりの純資産額は267,152円60銭であります。
35. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、20,247百万円であります。	35. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、13,932百万円であります。
36. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見額額は10,250百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。	36. 一
37. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。	37. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 同 左
(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 退職給付債務の期首残高 96,553百万円 勤務費用 4,234百万円 利息費用 385百万円 数理計算上の差異の発生額 △3,205百万円 退職給付の支払額 △5,018百万円 過去勤務費用の発生額 △1,940百万円 退職給付債務の期末残高 91,009百万円	(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 退職給付債務の期首残高 91,009百万円 勤務費用 3,769百万円 利息費用 569百万円 数理計算上の差異の発生額 △3,674百万円 退職給付の支払額 △3,801百万円 退職給付債務の期末残高 87,872百万円
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 年金資産の期首残高 77,048百万円 期待運用収益 370百万円 数理計算上の差異の発生額 △1,252百万円 事業主からの拠出額 4,012百万円 退職給付の支払額 △4,927百万円 年金資産の期末残高 75,250百万円	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 年金資産の期首残高 75,250百万円 期待運用収益 658百万円 数理計算上の差異の発生額 △2,418百万円 事業主からの拠出額 3,422百万円 退職給付の支払額 △3,762百万円 年金資産の期末残高 73,149百万円
③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 積立型制度の退職給付債務 90,003百万円 年金資産 △75,250百万円 (うち退職給付信託) △61,784百万円 14,753百万円 1,005百万円 非積立型制度の退職給付債務 1,005百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 15,758百万円 退職給付に係る負債 15,758百万円 退職給付に係る資産 一百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 15,758百万円	③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 積立型制度の退職給付債務 86,816百万円 年金資産 △73,149百万円 (うち退職給付信託) △59,216百万円 13,667百万円 1,055百万円 非積立型制度の退職給付債務 1,055百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 14,723百万円 退職給付に係る負債 14,723百万円 退職給付に係る資産 一百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 14,723百万円
④退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 4,234百万円 利息費用 385百万円 期待運用収益 △370百万円 数理計算上の差異の費用処理額 △1,952百万円 過去勤務費用の費用処理額 △1,940百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 356百万円	④退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 3,769百万円 利息費用 569百万円 期待運用収益 △658百万円 数理計算上の差異の費用処理額 △1,256百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 2,425百万円

2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)																																								
⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>債券</td><td>85.6%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>6.5%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が82.1%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>0.33%～0.71%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>1.57%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.25%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、264百万円であります。 38. 繰延税金資産の総額は、117,844百万円、繰延税金負債の総額は、129,059百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,141百万円であります。繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金36,563百万円、価格変動準備金34,604百万円、退職給付に係る負債20,619百万円及び有価証券評価損12,842百万円であります。繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券評価差額金123,787百万円、連結法人間譲渡益繰延3,675百万円、有価証券に係る未収配当金1,067百万円及び不動産圧縮積立金528百万円であります。 39. 当連結会計年度における法定実効税率は27.93%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	債券	85.6%	現金及び預金	6.5%	外国証券	4.8%	株式	3.1%	その他	0.0%	合計	100.0%	割引率	0.33%～0.71%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.57%	退職給付信託	0.25%	⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>債券</td><td>81.6%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>11.8%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が81.0%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>0.54%～1.06%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.96%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.42%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 同 左 38. 繰延税金資産の総額は、118,960百万円、繰延税金負債の総額は、89,001百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は9,473百万円であります。繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金37,016百万円、価格変動準備金35,561百万円、退職給付に係る負債20,238百万円及び有価証券評価損11,795百万円であります。繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券評価差額金83,987百万円、連結法人間譲渡益繰延3,675百万円、有価証券に係る未収配当金809百万円及び不動産圧縮積立金528百万円であります。 39. 同 左	債券	81.6%	現金及び預金	11.8%	外国証券	3.6%	株式	3.0%	その他	0.0%	合計	100.0%	割引率	0.54%～1.06%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.96%	退職給付信託	0.42%
債券	85.6%																																								
現金及び預金	6.5%																																								
外国証券	4.8%																																								
株式	3.1%																																								
その他	0.0%																																								
合計	100.0%																																								
割引率	0.33%～0.71%																																								
長期期待運用収益率																																									
確定給付企業年金	1.57%																																								
退職給付信託	0.25%																																								
債券	81.6%																																								
現金及び預金	11.8%																																								
外国証券	3.6%																																								
株式	3.0%																																								
その他	0.0%																																								
合計	100.0%																																								
割引率	0.54%～1.06%																																								
長期期待運用収益率																																									
確定給付企業年金	2.96%																																								
退職給付信託	0.42%																																								

注記事項(連結損益計算書)

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
1. 1株当たり当期純利益は26,367円92銭であります。	1. 1株当たり当期純利益は17,037円92銭であります。

注記事項(連結包括利益計算書)

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)																																				
1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>当期発生額</td><td>23,179百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△2,116百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>21,063百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△6,488百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>14,574百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td></td></tr> <tr><td>当期発生額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他の包括利益合計</td><td>14,587百万円</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	23,179百万円	組替調整額	△2,116百万円	税効果調整前	21,063百万円	税効果額	△6,488百万円	その他有価証券評価差額金	14,574百万円	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	13百万円	その他の包括利益合計	14,587百万円	1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>当期発生額</td><td>△108,322百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△34,307百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△142,630百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>39,799百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△102,830百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td></td></tr> <tr><td>当期発生額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>その他の包括利益合計</td><td>△102,809百万円</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	△108,322百万円	組替調整額	△34,307百万円	税効果調整前	△142,630百万円	税効果額	39,799百万円	その他有価証券評価差額金	△102,830百万円	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	20百万円	その他の包括利益合計	△102,809百万円
その他有価証券評価差額金																																					
当期発生額	23,179百万円																																				
組替調整額	△2,116百万円																																				
税効果調整前	21,063百万円																																				
税効果額	△6,488百万円																																				
その他有価証券評価差額金	14,574百万円																																				
持分法適用会社に対する持分相当額																																					
当期発生額	13百万円																																				
その他の包括利益合計	14,587百万円																																				
その他有価証券評価差額金																																					
当期発生額	△108,322百万円																																				
組替調整額	△34,307百万円																																				
税効果調整前	△142,630百万円																																				
税効果額	39,799百万円																																				
その他有価証券評価差額金	△102,830百万円																																				
持分法適用会社に対する持分相当額																																					
当期発生額	20百万円																																				
その他の包括利益合計	△102,809百万円																																				

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)																								
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>242,862百万円</td></tr> <tr> <td>うち預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△3,460百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権</td><td>57,399百万円</td></tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の買入金銭債権</td><td>△29,399百万円</td></tr> <tr> <td>金銭の信託</td><td>9,357百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>276,759百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	242,862百万円	うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円	買入金銭債権	57,399百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△29,399百万円	金銭の信託	9,357百万円	現金及び現金同等物	276,759百万円	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>310,675百万円</td></tr> <tr> <td>うち預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△3,460百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権</td><td>45,120百万円</td></tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の買入金銭債権</td><td>△25,120百万円</td></tr> <tr> <td>金銭の信託</td><td>3,682百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>330,897百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	310,675百万円	うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円	買入金銭債権	45,120百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△25,120百万円	金銭の信託	3,682百万円	現金及び現金同等物	330,897百万円
現金及び預貯金	242,862百万円																								
うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円																								
買入金銭債権	57,399百万円																								
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△29,399百万円																								
金銭の信託	9,357百万円																								
現金及び現金同等物	276,759百万円																								
現金及び預貯金	310,675百万円																								
うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円																								
買入金銭債権	45,120百万円																								
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△25,120百万円																								
金銭の信託	3,682百万円																								
現金及び現金同等物	330,897百万円																								

注記事項(連結株主資本等変動計算書)

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)																																								
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株) <table><tr><th></th><th>当連結会計年度期首株式数</th><th>当連結会計年度増加株式数</th><th>当連結会計年度減少株式数</th><th>当連結会計年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr></table>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株) <table><tr><th></th><th>当連結会計年度期首株式数</th><th>当連結会計年度増加株式数</th><th>当連結会計年度減少株式数</th><th>当連結会計年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr></table>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
2. 配当に関する事項 配当金支払額 2021年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 34,800百万円 1株当たり配当額 12,000円 基準日 2021年6月22日 効力発生日 2021年6月23日 2021年10月27日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 50,396百万円 1株当たり配当額 17,378円 基準日 — 効力発生日 2021年11月12日	2. 配当に関する事項 配当金支払額 2022年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 18,032百万円 1株当たり配当額 6,218円 基準日 2022年6月17日 効力発生日 2022年6月20日 2022年11月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 16,840百万円 1株当たり配当額 5,807円 基準日 — 効力発生日 2022年11月16日																																								

5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	6	—
危険債権 ②	768	764
三月以上延滞債権 ③	—	—
貸付条件緩和債権 ④	—	—
小計 ①+②+③+④=⑤	774	764
(対合計比) ⑤ / ⑦	(0.12)	(0.10)
正常債権 ⑥	666,246	784,332
合計 ⑤+⑥=⑦	667,021	785,097

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)

3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)

5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,513,898	1,348,639
資本金等	521,030	490,113
価格変動準備金	123,898	127,322
危険準備金	77,731	78,781
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	316	366
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	405,273	276,906
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	68,115	74,360
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	199,986	196,387
配当準備金中の未割当額	6,245	6,002
税効果相当額	114,403	101,422
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△3,101	△3,023
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2}+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$ (B)	249,799	239,883
保険リスク相当額 R_1	22,660	22,278
一般保険リスク相当額 R_2	—	—
巨大災害リスク相当額 R_3	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_4	7,632	7,876
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_5	—	—
予定利率リスク相当額 R_6	17,637	11,515
最低保証リスク相当額 R_7	498	487
資産運用リスク相当額 R_8	224,323	220,678
経営管理リスク相当額 R_9	5,455	5,256
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,212.0%	1,124.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。

①2021年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額

②2022年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額

3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。

4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

8 セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

9 連結財務諸表について監査法人の監査を受けている旨

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2022年度の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

10 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨

当社の代表取締役社長である北原睦朗は、当社の2022年度の連結財務諸表の記載内容が適正であることを確認しています。

確 認 書
2023 年 6 月 7 日
大同生命保険株式会社 代表取締役社長 北原 睦朗
1. 私は、当社の 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの 2022 年度の連結財務諸表の記載内容が、すべての重要な点において適正であることを確認いたしました。
2. 私は、上記確認を行うにあたり、以下に記載する各項目について、これらが適正に機能していたことを確認いたしました。
(1) 内部管理体制の確立及び運用 当社の内部管理体制について、「業務遂行体制」「内部監査」「監査役監査」「重要な経営情報の報告体制」「規程・方針等の周知徹底」に係る規程が適切に整備されていることを確認するとともに、内部監査結果の確認等を通じて、規程に則った適切な運用がなされていることを確認いたしました。
(2) 連結財務諸表の作成プロセス 連結財務諸表の作成プロセスについて、連結財務諸表の所管部門からの報告、および内部監査部門による監査結果報告を受け、「基礎データの収集・検証」「連結財務諸表の作成・検証」が適切に実施されていること、法令等に準拠して連結財務諸表が作成されていることを確認いたしました。
(3) その他 連結財務諸表は、当社の経営執行会議（注）において審議を行い、取締役会において審議、承認されております。
（注） 当社では取締役会のほか、業務執行の基本的事項等に関する審議を強化するため経営執行会議を開催しております。
以 上

11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。